

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャルコ
【英訳名】	Jalco Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 智行
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 谷田部 隆行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 谷田部 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高(千円)	7,592,088	8,031,099	7,896,732	6,785,913	6,624,096
経常損失(千円)	699,264	726,179	697,348	1,114,324	779,158
当期純損失(千円)	653,438	588,820	1,085,625	935,169	1,350,602
純資産額(千円)	4,895,565	4,407,925	3,380,964	2,600,021	1,147,566
総資産額(千円)	9,939,820	9,220,034	7,644,046	4,702,943	2,981,255
1株当たり純資産額(円)	543.22	489.23	375.29	288.65	127.45
1株当たり当期純損失金額 (円)	72.50	65.34	120.50	103.81	149.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.25	47.81	44.23	55.28	38.49
自己資本利益率(%)	12.43	12.66	27.88	31.27	72.08
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	157,045	266,438	221,318	684,840	366,090
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,397,213	206,974	251,071	2,668,699	320,552
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,203,086	356,208	389,820	2,097,932	281,936
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,804,530	1,428,122	1,074,968	882,619	476,028
従業員数(人)	2,117	2,168	1,987	2,092	1,588

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期は潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、第53期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高(千円)	5,798,721	5,583,786	5,770,619	5,255,535	5,447,395
経常損失(千円)	432,085	722,354	658,266	670,562	650,802
当期純損失(千円)	297,548	485,728	979,551	783,340	1,188,380
資本金(千円)	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000
発行済株式総数(株)	9,020,000	9,020,000	9,020,000	9,020,000	9,020,000
純資産額(千円)	4,309,087	3,748,111	2,774,568	1,992,978	798,630
総資産額(千円)	8,712,933	7,894,084	6,539,364	3,764,960	2,476,903
1株当たり純資産額(円)	478.15	416.00	307.98	221.26	88.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	33.01	53.90	108.72	86.96	131.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.46	47.48	42.43	52.93	32.24
自己資本利益率(%)	6.63	12.06	30.04	32.86	85.14
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	168 [56]	169 [66]	144 [71]	136 [58]	130 [77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期から第52期は潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、第53期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年3月	東京都大田区東雪谷に於て有限会社雪ヶ谷金属を設立
昭和38年8月	横浜市港北区太尾町に横浜工場を新設
昭和42年6月	東京都大田区東雪谷に本社ビルを建設移転
昭和42年11月	株式会社雪ヶ谷金属に組織変更
昭和49年5月	株式額面変更のため合併、株式会社ジャルコに社名を変更
昭和53年10月	社団法人 日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録銘柄として株式を登録
昭和54年3月	東京都大田区南雪谷に管理センターを新設
昭和55年12月	新潟県川西町に新潟工場を新設
昭和57年4月	大阪市東成区に大阪営業所を開設
昭和59年7月	新潟県十日町市に十日町工場を新設
昭和59年10月	栃木県矢板市に栃木営業所を開設
昭和61年8月	子会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . を設立
昭和61年10月	子会社 ジャルコ精工株式会社を設立
昭和62年9月	子会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . を設立
昭和63年9月	子会社 ジャルコ物産株式会社を設立
平成元年12月	子会社 ジャルコ ヨーロッパ S . A . / N . V . を設立
平成2年3月	福島県いわき市に福島工場を新設
平成5年10月	子会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . を設立
平成6年3月	栃木営業所を閉鎖
平成6年12月	新潟工場の川西を閉鎖し十日町に統合
平成7年6月	子会社 P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシアを設立
平成7年9月	子会社 ジャルコ ヨーロッパ (U K) L T D . を設立
平成7年12月	子会社 ジャルコ ヨーロッパ S . A . / N . V . を解散
平成9年11月	米国カリフォルニア州アーバイン市にジャルコ北米連絡事務所を開設
平成10年1月	技術本部を本社に統合し、開発技術センターを閉鎖
平成10年9月	子会社 ジャルコ ヨーロッパ (U K) L T D . を解散
平成13年5月	子会社 杭州佳路克電子有限公司を設立
平成16年8月	子会社 ジャルコ エレクトロニクス U S A , I N C . を設立しジャルコ北米連絡事務所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	東京都大田区南雪谷に本社ビルを建設移転
平成17年5月	横浜工場を閉鎖し本社に統合
平成17年9月	子会社 ジャルコ精工株式会社を解散
平成18年8月	子会社 佳路克集団香港有限公司を設立
平成18年9月	子会社 ジャルコ物産株式会社を解散
平成19年5月	本社を東京都文京区湯島に移転

(注) 1 . 株式額面変更目的で、昭和49年4月1日を合併期日として、合併会社(休眠会社 株式会社ジャルコ)に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は、昭和22年8月7日となっております。

3【事業の内容】

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社という）と当社の海外連結子会社8社で構成され、民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売を主要事業としており、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

また、当社には関係会社として上記連結子会社のほかにその他の関係会社1社があります。

なお、当連結グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別（高周波部品事業、機構部品事業、プレス部品事業、不動産賃貸事業）によって記載しております。

当社は、上記事業部門全てを行っており、関係会社の位置付けは下記の通りであります。

ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .（海外：高周波部品事業、機構部品事業）

当社から一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、主に当社及び当社の販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD . に輸出するほか、自国内（マレーシア）に直販しております。

ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD .（海外：販売子会社）

当社及び当社の製造子会社であるジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .、PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア、杭州佳路克電子有限公司の製品である電子機器用部品を主に東南アジア地域へ販売しております。

ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD .（海外：販売子会社）

当社及び当社の製造子会社であるジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .、PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア、杭州佳路克電子有限公司の製品である電子機器用部品を主に東アジア地域へ販売しております。

PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア（海外：機構部品事業）

当社から一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、当社及び当社の販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD .、ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . に輸出するほか、自国内（インドネシア）に直販しております。

杭州佳路克電子有限公司（海外：機構部品事業、プレス部品事業）

当社から一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、当社及びジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . に輸出するほか、自国内（中国）に直販しております。

ジャルコ エレクトロニクス USA , INC .（海外：販売促進子会社）

当社及び当社の販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD .、ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . が、北米地域向けに販売している電子機器用部品の販売促進をしております。

佳路克集団香港有限公司（海外：中国地域の業務統括、販売事業）

中国地域全般の業務統括及び販売を行っております。

佳路克電子（深?）有限公司（海外：機構部品事業）

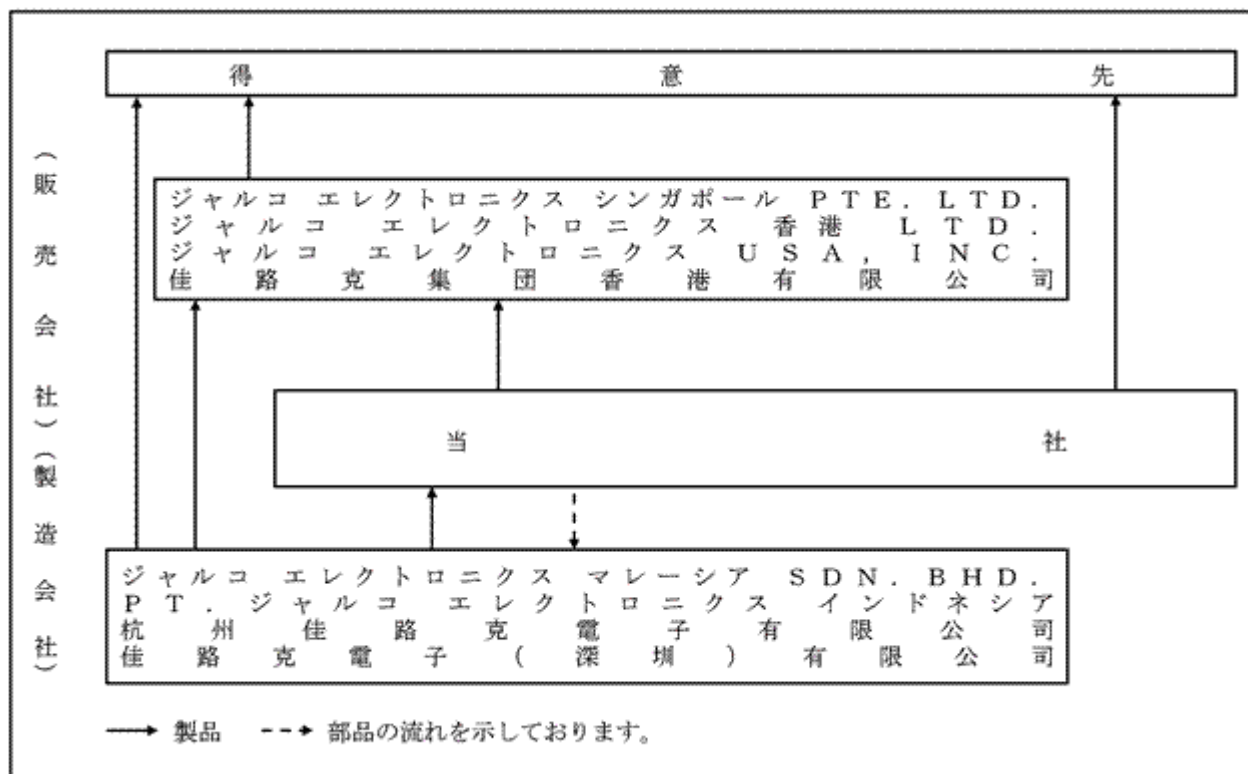
佳路克集団香港有限公司の100%出資の子会社であります。華南の深?地域における生産を増強するために業務委託先の品質管理、技術指導並びに販売強化を行っております。

有限会社雪谷商事山川（国内：その他の関係会社）

当社のその他の関係会社である有限会社雪谷商事山川の主たる業務は不動産の賃貸事業であります。

（注）ジャルコ エレクトロニクス USA , INC . が行っていた業務は、北米地域の販売縮小に伴い平成19年9月30日をもって、当社へ移管いたしました。これにより休眠状態となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】
その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)雪谷商事山川	東京都大田区	5,000千円	不動産賃貸業	41.91 [2.21]	-

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .	マレーシア ジョホール	338,750千円 (6,000千マレーシアリングギット)	高周波部品事業、機構部品事業	100	当社製品の製造販売 役員兼任3名 (うち当社従業員1名)
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD .	シンガポール キムセン プロムナード	13,442千円 (200千シンガポールドル)	販売子会社	100	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD .	香港 九龍	37,090千円 (2,700千香港ドル)	販売子会社	100	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	インドネシア カラワン	138,715千円 (3,351百万インドネシアルピア)	機構部品事業	100	当社製品の部品製造販売 役員兼任5名 (うち当社従業員3名)
杭州佳路克電子有限公司	中国 浙江省	350,000千円 (26,262千中国人民幣元)	機構部品事業、プレス部品事業	100	当社製品の部品製造販売 役員兼任4名 (うち当社従業員2名)
ジャルコ エレクトロニクス USA , INC .	米国	11,000千円 (100千アメリカドル)	販売促進子会社	100	当社製品の販売促進 役員兼任1名
佳路克集團香港有限公司	香港 九龍	21,990千円 (1,500千香港ドル)	中国地域の業務統括、販売事業	100	中国地域の業務統括、当社製品の部品販売 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
佳路克電子(深?)有限公司	中国 広東省	15,070千円 (1,000千香港ドル)	機構部品事業	100 (100)	技術指導、当社製品の部品製造販売 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1. 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .、PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア及び杭州佳路克電子有限公司は特定子会社に該当します。
4. その他の関係会社及び連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . は、平成20年3月に増資を行い、資本金は2,700千香港ドルとなりました。
6. 杭州佳路克電子有限公司は債務超過会社であり、債務超過額は137,643千円になります。
7. ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD . 及びジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 又は経常損失 () (千円)	当期純利益 又は当期純損 失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .	1,466,927	3,955	23,795	224,441	315,523
ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D .	1,111,138	673	1,398	7,450	210,079

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
高周波部品事業	85
機構部品事業	1,145
プレス部品事業	85
全社(共通)	273
合計	1,588

(注) 1. 上記従業員数には、役員は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 従業員数が前連結会計年度末に比べ504名減少しましたのは、「再建計画」に基づく適正人員の配置及び解散を予定している海外子会社の人員整理などの構造改革によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
130 [77]	43才 5 カ月	18年 2 カ月	4,633,689

(注) 1. 上記従業員数には、役員は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在当社には、全ジャルコ労働組合、ジャルコ労働組合の2組合が併存しております。平成21年3月31日現在全ジャルコ労働組合は組合員59名で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に、また、ジャルコ労働組合は組合員9名で全日本造船機械労働組合に加盟しております。

海外子会社には、労働組合はありません。

なお、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成21年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、期の前半においてはサブプライム問題等の顕在化により、米国経済は収縮傾向にありましたが、原油価格、原材料等の価格の高騰はあったものの新興国の経済の拡大で、国内における経済状況は安定的に推移するものと予想されておりましたが、期後半に入り米国より発した金融危機により、急激な円高と経済の混迷に陥り、自動車産業、家電業界を中心に企業収益の悪化に伴い雇用情勢の不安定から個人消費は一段と厳しい状況となっております。

このような環境において、当連結グループは過年度より赤字体質からの脱却を図るために、デジタルコネクタをはじめとした高付加価値製品の開発、生産、生産拠点の再編成（最適地生産）、海外一貫生産体制の構築、適正人員の配置など事業構造の再構築を推進してまいりました。

しかしながら、第3四半期以降の急激な市場変化により、受注の大幅な減少に見舞われ、従来から行ってきた「第二次再建計画」では体質改善効果が期待できない状況となったために、更に構造改革を前倒し、強化した「経営再建計画」を策定しました。

a. 海外生産拠点の再編成

- ・マレーシア生産現地法人等の不採算部門の閉鎖（平成21年4月20日生産停止）
- ・中国生産拠点の構造改革（部品生産に特化し、組立製品は外部委託へのシフト）
- ・変動費の圧縮

b. 国内生産拠点の再編成

- ・新潟事業所と福島工場の機能の見直し

c. 固定費の圧縮

- ・人件費の圧縮：役員報酬25%、執行役員・管理職15%の減額
- ・国内全事業所を対象に一時帰休の実施
- ・販売管理費の徹底的な見直しによる25%の削減
- ・海外販売子会社の管理費の10%削減

等の改革を実行に移しております。

従いまして、当連結グループの損益は売上げが前期より1億61百万円減少しておりますが、営業損失では製造コストの削減、販売管理費の抑制等の効果により、前期に比して2億50百万円の改善をしております。しかし、まだ十分な改善効果は表れていない状況にあります。

経常損失は、期中における大幅な為替変動による為替差損及び資金調達に伴う手数料等の支払があったものの、前期に比して3億35百万円ほど改善しております。

この結果、当連結会計年度は、売上高66億24百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業損失6億55百万円（前連結会計年度は営業損失9億5百万円）、経常損失7億79百万円（前連結会計年度は経常損失11億14百万円）、当期純損失13億50百万円（前連結会計年度は当期純損失9億35百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

高周波部品事業は、売上高10億17百万円（前連結会計年度比34.8%減）、生産高9億75百万円（同39.1%減）、受注残高94百万円（同43.6%減）となりました。機構部品事業は、売上高48億1百万円（同11.0%増）、生産高47億68百万円（同13.9%増）、受注残高7億8百万円（同11.5%増）となりました。プレス部品事業は、売上高8億5百万円（同7.7%減）、生産高9億96百万円（同15.6%増）、受注残高31百万円（同41.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績では、日本においては、売上高40億15百万円（同11.8%増）、営業損失1億25百万円（前連結会計年度は営業損失21百万円）となりました。東南アジアにおいては、売上高15億32百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業損失10百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。東アジアにおいては、売上高10億76百万円（前連結会計年度比16.5%減）、営業損失2億4百万円（前連結会計年度は営業損失1億84百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期損失を計上したことと、仕入債務及び支払手形の決済により3億66百万円の減少となりました。(前連結会計年度は6億84百万円の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得と保証金の差入れにより3億20百万円の減少となりました。(前連結会計年度は26億68百万円の増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の発行により2億81百万円の増加となりました。(前連結会計年度は20億97百万円の減少)

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、「1.業績等の概要」欄に含めて生産、受注及び販売の状況についての記載をしております。

3【対処すべき課題】

電子部品産業は、総じて拡大傾向にありますが、当社の主力ホームAV分野のアナログ機構部品は、デジタル化により優位性を失うと共に低価格競争が激化し、当社の収益構造に重大な影響を与えています。更に主力製品であるジャック類も、中国・台湾企業等の台頭により強く影響を受けています。

また、商流物流の整流化、一貫生産化の遅れによる原価率改善も遅れており、売上・収益の低下を招いています。

(1) 事業構造の改善

ホームAV一辺倒から、車載関連機器、携帯情報機器へ事業ドメインを拡大し、事業構造を確固としたものにして参ります。

(2) 事業体制の改善と拠点の統廃合

最適地生産、受注規模に見合った生産・販売体制を再構築し、商流物流の整流化に努め効率の良い経営にして参ります。

(3) 原価率の改善

海外生産工場の現調化、一貫生産化を進め、更に商流物流の整流化による経費削減を盛り込み、原価率の改善を図って参ります。

(4) 組織のスリム化と経費削減

フラットな組織に体制を変え、人件費の削減、スリム化を図って参ります。

(5) 開かれたものづくりの現場を目指す

生産現場では、最適地生産を図ることは勿論、「ものづくり」の現場として、開かれたものづくり、個性を発揮できるようにして参ります。

今後は更に夫々の生産現場の特性を高め、顧客の要求・期待に十分応えていける生産現場を創造して参ります。

(6) 第3四半期報告書の提出遅延(金融商品取引法違反への対応)

当社は平成21年3月期の第3四半期報告書を金融商品取引法の定める法定提出期限の平成21年2月16日までに提出ができませんでした。これは平成20年11月以降の世界的な不況と円高により受注が大幅に減少し、資金繰りの計画が期初の見込みと乖離が発生したことにより、会計監査人より今後1年間の安定的な事業資金の確保に関して疑義が生じたことによるものであります。

当社は提出の遅延に対し金融商品取引法に抵触することを厳粛に受け止め平成21年4月7日に関東財務局局長宛に金融商品取引法第26条に基づく報告を行っております。

今後は財務体質の強化及び金融商品取引法の法令を遵守する体制整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) アジア諸国へのエクスポージャー

当連結グループは東南アジア並びに東アジアに生産拠点及び販売拠点を有しており、これらの地域に関係するさまざまなリスクに晒されております。東南アジア及び東アジアにおける反日運動等の政治リスクや、アジア通貨が大幅に変動した場合の為替リスクにより、当連結グループの売上と利益に悪影響が及ぶ恐れがあります。

(2) 格付け低下及び与信条件悪化のリスク

当連結グループの業績悪化につれて金融機関が格付けを引き下げており、当連結グループは資金調達が困難となっております。その結果として当連結グループの業績及び財政状況に悪影響を与えることが懸念されます。

(3) 価格競争について

当連結グループの製品の主力を占めるA V関連向け機構部品は、中国企業等の部品メーカーの台頭著しく、近年販売価格の低下が急速に進んでおります。当連結グループも中国において一貫生産体制を確立し価格競争力を高めると共に限界利益率の低い製品は中国においてO E M先との連携を図り価格低下に対応するよう努力しております。また早急に高付加価値製品を中心とする製品構成への転換を目指しております。しかしながらこの価格競争の為に当連結グループの機構製品を中心とする製品は厳しい価格競争に晒され有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれると懸念されます。このような競合状態は、当連結グループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク、金利変動リスクについて

当連結グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けおります。為替変動は、当連結グループの外貨建て取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当連結グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するための手段を講じておりますが、為替相場の変動によって業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 非鉄金属等原材料価格の変動リスクについて

当連結グループの製品は銅など国際商品市況の影響を大きく受ける非鉄金属の原材料を使用しております。現在高騰しつつある国際商品市況の動向によっては当連結グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 上場維持について

株式会社ジャスダック証券取引所が公表しております当社株式は、平成21年1月の上場時価総額（月間平均時価総額および月末時価総額）が3億円未満となりました。

ジャスダック証券取引所上場廃止基準第2条第1項第3号により上場時価総額が3億円に満たない場合において、2009年10月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他当取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヵ月以内に当取引所に提出しない場合にあつては2009年4月）までに3億円以上とならないとき（市況全般が急激に悪化した場合において、当取引所がこの基準によることが適当でないと認めたときにあつては、当取引所がその都度定めるところによる。）は、上場廃止となります。

当社は平成21年4月28日にジャスダック証券取引所に「当社株式の上場時価総額及び今後の展開等について」を提出したことにより猶予期間が2009年10月末日となり、また同日付で開示をしております。

（注）平成21年1月13日にジャスダック証券取引所が定めた措置により、本年12月末までの間、時価総額の基準は5億円から3億円に変更して適用されております。

(7) 株式会社ジャルコ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（MSCB）の発行について

平成21年3月2日に決議しました株式会社ジャルコ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（MSCB）の発行により平成21年5月20日現在、1,692,311株の新株が発行されております。

当社はMSCBの危険性は十分に認識しており、その上で「上場会社の企業行動に関する規範」に留意して取り組んでまいります。

(8) 上場会社の企業行動に関する規範について

株式会社ジャルコ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の発行に対しジャスダック証券取引所からMSCBの発行決議が「上場企業の企業行動に関する規範」に対して、払込期日における上場株式数の10%を超える部分に係る新株予約権等の転換又は行使を行えないようにする措置が講じられていないことから企業行動規範第6条第2項の規定に違反している。また、行使価額が下方にのみ修正される設定となっていること及び下限行使価額である1円で新株予約権の行使が行われた場合、希薄化の割合が1,700%を超えることが流通市場への影響及び株主の権利への配慮が著しく欠けているとして、平成21年3月3日付で公表措置を受けております。これに対し、当社は平成21年3月11日開催の臨時取締役会において新株予約権付社債の発行について、引受契約書において、本新株予約権の制限超過行使を行わない旨の条項を設けること、転換価額の修正において、下限行使価額を当初行使価額の30%(4円)に訂正すること、新株予約権の行使の条件として当社の発行可能株式総数を超える数の株式が発行されることとなる場合には、当該本新株予約権を行使することはできない旨を追加する。

以上の決議を行いました。行使価額が下方にのみ修正される設定となっていること及び新株予約権の行使が行われたときの希薄化の規模が大きいことが流通市場への影響及び株主の権利への配慮が著しく欠けているとして、平成21年3月11日付で公表措置を受けております。

なお、上記の制限を設けることによって償還期限である9月18日までに新株予約権の全ての行使が実行されない可能性があり償還期限に償還金の返済が発生します。その場合は今後の金融機関等から計画している融資による資金調達により償還をする予定ですが現時点では未定となっております。

(9) 新株予約権行使差止等仮処分命令申立について

当新株予約権の発行に対し平成21年3月5日付で新株予約権行使差止等仮処分命令申立書が東京地方裁判所に提出されましたが、平成21年3月13日に取下げられました。

(10) 海外子会社の清算について

当社は平成21年2月20日の取締役会において連結子会社4社の解散を決議しております。この決定により事業規模が縮小する恐れはありますが、この拠点の統廃合に施策の実行により組織がスリム化され固定費や運搬費等のコスト低減ができ企業体質の強化が図れるものであります。

(11) 代表者及び役員の変動について

当社は次のとおり代表者及び役員の変動を行っております。

代表取締役の退任 片桐 陽 (平成21年2月26日付)

代表取締役の就任 金子 智行 (平成21年2月26日付)

取締役の辞任 小野 敬三 (平成21年2月25日付)

常勤監査役の辞任 宝谷 博光 (平成21年2月27日付)

監査役(社外監査役)の辞任 金井 満 (平成21年2月27日付)

監査役(社外監査役)の辞任 権藤 隆彦 (平成21年2月27日付)

会社再建を経営陣の若返りに期待したものであります。

監査役の辞任により、当社監査役は不在となり欠員が生じることとなりますので、会社法第346条に定める措置を講ずる予定であります。

(12) 一時監査役の選任について

当社は平成21年2月27日付で常勤監査役宝谷博光氏、社外監査役金井満氏及び権藤隆彦氏が辞任し、監査役に欠員が生じておりましたが、次のとおり一時監査役の選任を行っております。

一時監査役の就任 麻生 興太郎 (平成21年4月21日付)

一時監査役(社外監査役)の就任 藤澤 宏 (平成21年4月21日付)

一時監査役(社外監査役)の就任 三嶋 良英 (平成21年4月21日付)

東京地方裁判所の決定に基づき仮監査役の任期は平成21年6月開催予定の当社定時株主総会において後任監査役の選任があるまでの期間といたします。なお、当社は、平成21年6月開催予定の当社定時株主総会において常勤監査役候補者として麻生 興太郎氏を監査役(社外監査役)として藤澤 宏氏及び三嶋 良英氏を推薦する予定です。

麻生興太郎氏と藤澤宏氏は、当社と同業種の会社に勤務する知人からの紹介であり、両氏とも上場会社役員を経験していることから、これまで培ってきたビジネス経験を生かすことにより、当社監査体制を強化することに寄与するものと考えております。

三嶋良英氏は、内部統制のコンサルティングを依頼した会社に勤務する方からの紹介であり、公認会計士の資格を有しており、専門的見地から監査業務を遂行し麻生氏、藤澤氏とともに、当社の監査体制強化に寄与するものと考えております。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結グループは、連続して営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも同様に大幅なマイナスが続いております。

当連結グループは以前から企業再生プランを策定し構造改革に努めておりますが、改革のための対応が遅れていること、昨年来の世界恐慌による影響で、第4四半期においては売上高が大幅に減少しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、再建資金調達のため平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提とした1億50百万円の金銭消費貸借契約を締結しました。

この金銭消費貸借契約書に基づく借入は平成20年6月5日に実行されております。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入先の名称 | カタリスト株式会社 |
| (2) 借入金額 | 1億50百万円 |
| (3) 利率 | 年4% |
| (4) 返済方法 | 期限一括 |
| (5) 返済期限 | 平成21年5月末日 |
| (6) 担保提供資産 | 当社福島工場の土地建物全て |
| (7) その他特約等 | 借入実行後1ヶ月以内に新株予約権（本契約に基づき借入先が当社から取得する貸金債権その他一切の金銭債権を出資財産とする。）を発行し借入先へ割り当てる。 |

上記につきましては、返済をする平成21年5月29日にカタリスト株式会社と重要な後発事象に記載の新株式募集の払込期日までの間、同一条件で金銭消費貸借契約書を再締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

デジタル機器の普及に伴い、それらが相互接続され、データの送受によるシステムチックに動作をする環境が整ってまいりました。

当連結グループはこうした時代を背景に、AV市場を起点として車載製品市場、情報通信市場のデジタル機器に搭載する製品の開発、さらにネットワークを形成するインターフェイスの開発に積極的な展開を図っております。

当連結グループの研究開発に関する体制は、業務内容に応じて柔軟に開発チーム編成が組める体制となっており、機電一体となった商品開発を進めてまいりました。

今後も開発部門の強化を図りながら、顧客ニーズに即応した商品開発を行ってまいります。

当連結会計年度の開発状況は下記のとおりであります。

当連結会計年度の開発品で開発が終了したものの

AV分野

デジタル対応RFスプリッタ（BT23タイプ）

D端子コネクタ

EG脱着プラグ

PAL-F変換コネクタ

ジャック板

D-subコネクタ

HDMIコネクタ

リードフレーム

車載製品分野

低背USBコネクタ

情報通信分野

SATAケーブル

ラッチ付きSATAケーブル

LANケーブル

モジュラーケーブル

新規開発分野

有機ELドライバ

現在の研究開発は当社の開発技術部において推進されております。研究開発スタッフは、当連結グループ中13名であり、これは総従業員数の約1%に当たっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億13百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における流動資産の残高は、21億66百万円となり、前連結会計年度と比較して11億41百万円の減少となりました。これは主に現金、預金、売掛債権及び棚卸資産が減少したことによりです。

当連結会計年度における固定資産の残高は、8億14百万円となり、前連結会計年度と比較して5億80百万円の減少となりました。これは主にマレーシア生産子会社（JALCO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.）及び、中国生産子会社（杭州佳路克電子有限公司）の固定資産を減損処理したことによりです。

当連結会計年度における流動負債の残高は、12億95百万円となり、前連結会計年度と比較して2億26百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛債務が減少したことによりです。

当連結会計年度における固定負債の残高は、5億38百万円となり、前連結会計年度と比較して42百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金の取崩しによりです。

当連結会計年度における純資産合計は、11億47百万円となり、前連結会計年度と比較して14億52百万円の減少となりました。これは主に当期純損失を計上したことによりです。

（キャッシュ・フローの分析）

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照願います。

(2) 経営成績の分析

当連結グループは過年度より赤字体質からの脱却を図るために、デジタルコネクタをはじめとした高付加価値製品の開発、生産、生産拠点の再編成（最適地生産）、海外一貫生産体制の構築、適正人員の配置など事業構造の再構築を推進してまいりました。

しかしながら、第3四半期以降の急激な市場変化により、受注の大幅な減少に見舞われ、従来から行ってきた「第2次再建計画」では体質改善効果が期待できない状況となったために、更に構造改革を前倒し、強化した「経営再建計画」を策定しました。

コストの低減、組織のスリム化を実行し、総花的に陥っていた構造改革に対し目標数値を設定し、目標達成のための管理制度の導入、各拠点の責任者とのコミュニケーションを徹底し、指示系統及びミッションの明確化を図り定期的な進捗管理を行う等、更なる構造改革に取り組んでおります。

- a. 海外生産拠点の再編成
 - ・マレーシア生産現地法人等の不採算部門の閉鎖（平成21年4月20日生産停止）
 - ・中国生産拠点の構造改革（部品生産に特化し、組立製品は外部委託へのシフト）
 - ・変動費の圧縮
- b. 国内生産拠点の再編成
 - ・新潟事業所と福島工場の機能の見直し
- c. 販売面の強化
 - ・デジタルコネクタ及び精密プレス製品の開発・販売強化
 - ・新製品の投入・拡販
 - ・効率化を図るための人材の見直し、マーケティングの強化
- d. 固定費の圧縮
 - ・人件費の圧縮：役員報酬25%、執行役員・管理職15%の減額
 - ・国内全事業所を対象に一時帰休の実施
 - ・販売管理費の徹底的な見直しによる25%の削減
 - ・海外販売子会社の管理費の10%削減

等の改革を実行に移しており、上記の構造改革を行うための資金として、平成20年6月5日に当連結グループ再建をサポートしているカタリスト株式会社から新株予約権の発行を前提に1億50百万円の借入を実行し、平成21年3月19日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（MSCB）の発行による手取り資金1億20百万円を合わせて調達しております。

以上のことから、当連結グループの損益は売上げが前期より1億61百万円減少しておりますが、営業損失では製造コストの削減、販売管理費の抑制等の効果により、前期に比して2億50百万円の改善をしております。しかし、まだ十分な改善効果は表れていない状況にあります。

経常損失は、期中における大幅な為替変動による為替差損及び資金調達に伴う手数料等の支払があったものの、前期に比して3億35百万円ほど改善しております。

この結果、当連結会計年度は、売上高66億24百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業損失6億55百万円（前連結会計年度は営業損失9億5百万円）、経常損失7億79百万円（前連結会計年度は経常損失11億14百万円）、当期純損失13億50百万円（前連結会計年度は当期純損失9億35百万円）となりました。

また、平成21年5月29日に開催した臨時取締役会において、カタリスト株式会社を割当先とする第三者割当による新株式及び新株予約権証券の発行を決議いたしました。これにより、平成20年6月5日付けで実行した同社からの

借入金を返済した後直ちに払い込まれることで、返済原資としていた1億50百万円を、受注増により増加した仕入れ債務決済資金として使用することが可能となり、新株予約権のすべてが行使されると2億50百万円の資金調達が実現します。

さらに、東京信用保証協会に申請中の最大2億80百万円の保証枠は、平成21年6月9日に2億円の保証決定通知を頂いており、当該保証に基づいて金融機関と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

カタリスト株式会社に付与した新株予約権の行使と東京信用保証協会付き融資の実現により、「経営再建計画」がさらに進められることとなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、機械装置及び各種検査機器ならびに新製品、従来品更新のための金型投資を行いました。このため当連結会計年度における設備投資の総額は3億79百万円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失5億57百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 9 . 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、佳路克集団香港有限公司の生産設備については、同社の解散の意思決定に伴い、当連結会計年度において除却を行ったため8百万円の固定資産除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
新潟事業所 (新潟県十日町市)	高周波部品事業	生産設備	1,000	433	96,190 (12,349)	27,595	125,219	27 [44]
福島工場 (福島県いわき市)	プレス部品事業	生産設備	350	43,177	131,902 (51,162)	25,714	201,144	39 [19]
本社 1 (東京都文京区)	販売・管理部門 機構部品事業	その他の設備 生産設備	14,408	297	- (184)	23,844	38,551	58 [14]

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	本社工場 (インドネシ アカラワ ン)	機構部品事 業	生産設備	57,157	15,530	21,910 (22,225)	114,627	209,224	842 [一]

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 . 「従業員数」の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 . 1 : 本社については、土地・建物を賃借しており、年間賃借料は32,487千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備投資については、業界動向、販売及び生産計画、投資効率等を総合的に勘案し、連結グループ各社が個別に設備投資計画を策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア ジョホール)	高周波部品事業、機構部品事業	生産設備	75,012	7,888	- (19,800)	3,090	85,990

上記子会社については、収益性が低く、今後の収支改善が見込めない会社であるため解散の意思決定をしており、平成21年度中に当該設備の売却および清算結了を予定しております。

また、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、業務を他のグループ会社に移管しているため生産能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,020,000	10,712,311	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	9,020,000	10,712,311	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年3月2日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	150,000	117,000
新株予約権の数(個)	150	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000,000	8,307,689
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年3月20日 至平成21年9月19日	自平成21年3月20日 至平成21年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	発行価格 22,000,000円 資本組入額 11,000,000円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権の行使により、当社の発行可能株式総数を超える数の株式が発行されることとなる場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. (1)新株予約権の目的である株式の種類及びその数の算定方法

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第(3)号記載の行使価額（ただし、本項第(4)号乃至第(8)号によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額）で除して得られる最大整数（以下「交付株式数」という。）とする。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り上げ、現金による調整は行わない。

(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

(3)転換価額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、発行決議日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）の90%に相当する金額（1円未満切捨て、以下「当初転換価格」という。）とする。当初転換価格は1株につき15円とする。

(4)転換価額の修正

当社は、払込日の翌日以降の毎取引日において、当該日において有効な行使価額と当該日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の90%に相当する金額（1円未満切捨て、以下「基準価格」という。）を比較し、基準価格が行使価額を下回る場合には、行使価額を当該基準価格に修正する。ただし、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額の30%に相当する金額（ただし、本項第(6)号による調整を受ける。以下「下限行使価額」という、1円未満切捨て。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。

(5)転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(6)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(6)行使価額調整式により本新株予約権付社債の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(7)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合を除く。）調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

株式分割又は株式無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(7)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本項第(7)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(7)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に本号 又は による行使価額の調整が行われている場合には、()上記交付が行われた後の本項第(7)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の行使価額は、超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、()上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。

取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価（本 において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本項第(6)号乃至第(8)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における本項第(7)号 に定める時価を下回る価額になる場合

()当該取得請求権付株式等に関し、本号 による行使価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の行使価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。

()当該取得請求権付株式等に関し、本号 又は上記(i)による行使価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てを修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの本項第(7)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後

の行使価額は、当該超過株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。なお、1か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の行使価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降、これを適用する。

本号 乃至 における対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本号 における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

本号 乃至 の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については本項第(15)号の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、その端数に調整後行使価額を乗じた金額を返還する

- (7) 行使価額調整式の計算については、1円未満を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(6)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、1円未満を切り捨てる。

完全希薄化後普通株式数は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整以前に、本項第(6)号乃至第(8)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする（当該行使価額の調整において本項第(6)号乃至第(8)号に基づき「交付普通株式数」に該当するものとみなされることとなる当社普通株式数を含む。）。本項第(6)号 乃至 に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の行使価額は、本項第(6)号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

- (8) 本項第(6)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。ただし、本新株予約権付社債の社債権者が、割当予定先であるATHENA INVESTMENTのみである場合は、ATHENA INVESTMENTと協議のうえ、その承諾を得るものとする。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、新設分割、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (9) 本項(5)乃至(8)により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額、その適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本項(6) の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

- (10) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成21年3月20日から平成21年9月19日までの間（以下「行使可能期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使すること（以下「行使請求」という。）ができる。ただし、行使可能期間は、当社が、第14項第(2)号又は第(3)号に基づき本社債を繰上償還する場合は、償還日の前銀行営業日まで、当社が、第14項第(5)号に基づき取得した本社債を消却する場合は、当社が本社債を

消却した時まで、当社が、第18項に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月19日より後に本新株予約権を行使することはできない。

(11)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(12)新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の行使により、当社の発行可能株式総数を超える数の株式が発行されることとなる場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。

2. 担保提供制限

当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、会社法第2条第22号に定められた新株予約権付社債であって、会社法第236条第1項第3号の規定に基づき、本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資の目的とすることが新株予約権の内容とされたものをいう。

3. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
4. 本新株予約権付社債は、行使請求に際し当該行使請求があった日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が、払込期日時点における上場株式数の10%を超える場合は、当該10%を超える部分にかかる本新株予約権の行使を行わせない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月27日 (注)1	-	9,020,000	-	1,010,000	471,408	797,592

(注)1. 資本準備金の減少額は欠損填補を目的とする資本準備金の取崩しによるものです。

2. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の行使により、発行済株式総数が1,692,311株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	21	2	-	932	969	-
所有株式数 (単元)	-	180	331	4,102	24	-	4,337	8,974	46,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.00	3.69	45.71	0.27	-	48.33	100	-

(注) 自己株式15,768株は「個人その他」の欄に15単元及び「単元未満株式の状況」の欄に768株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社雪谷商事山川	東京都大田区北嶺町22 - 13	3,755	41.63
松浦 行子	東京都中央区	221	2.45
山川 ヤス子	東京都大田区	198	2.20
田村 昭成	大阪府大阪市	185	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	178	1.97
藤田 朝見	愛知県岡崎市	160	1.77
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13 - 14	129	1.43
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 11 - 1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内 19階	118	1.31
ジャルコ取引先持株会	東京都文京区湯島 1 - 6 - 1	115	1.28
有限会社タカナシコンサル ティング	東京都目黒区目黒本町 2 - 13 - 3 ロワ・ヴェール学芸大学402号	100	1.11
計	-	5,159	57.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,959,000	8,959	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	9,020,000	-	-
総株主の議決権	-	8,959	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャルコ	東京都文京区湯島 1 - 6 - 1	15,000	-	15,000	0.17
計	-	15,000	-	15,000	0.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,231	225
当期間における取得自己株式	307	6

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,768	-	16,075	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE（株主資本当期純利益率）の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

然しながら当期業績は当初予想対比大幅な改善が困難となり、遺憾ながら当期につきましては期末配当を見送ることと致しました。現在、収益改善に向けて事業の再建にむけて邁進しておりますが、改善策の効果が具体的になるのは来期以降になると予想しております。一日も早く営業利益ベースでの黒字化を図るよう努力致しますので、ご理解頂きたいようお願い申し上げます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
最高(円)	249 308	314	284	177	138
最低(円)	195 220	211	106	70	11

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	52	41	40	33	24	29
最低(円)	30	31	24	21	12	11

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	金子 智行	昭和29年2月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年1月 当社技術本部設計技術部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成19年7月 当社執行役員管理本部担当、経営企画部長 平成20年6月 当社取締役、IR担当 平成21年2月 当社代表取締役社長就任	(注)3	0
取締役		藤ノ木 悦雄	昭和33年10月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年4月 当社栃木営業所所長 平成17年4月 当社営業統括センター長 平成19年7月 当社執行役員営業本部担当 平成20年6月 当社取締役就任	(注)3	-
取締役		大谷 正昭	昭和17年9月24日生	昭和43年3月 当社入社 昭和56年3月 当社営業部長 昭和60年6月 当社取締役 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年12月 当社取締役退任 平成3年1月 日本シイエムケイ株式会社入社 社東部営業部長 平成7年4月 同社首都圏営業本部長 平成11年6月 同社理事 平成14年11月 北陸電気工業株式会社入社 営業本部シニアアドバイザー 平成21年6月 当社取締役就任	(注)3	-
取締役		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 平成19年8月 M T ラボ株式会社入社 平成20年2月 カタリスト株式会社設立代表取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		麻生 興太郎	昭和15年 8月13日生	昭和38年 4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役記録メディア事業部長 平成12年 6月 同社取締役常務執行役員 平成14年 6月 同社取締役専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年 6月 同社顧問 平成18年 6月 同社顧問退任 平成20年 4月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメント・アドバイザー 平成21年 4月 当社一時監査役就任 平成21年 6月 当社常勤監査役就任	(注) 4	-
監査役		藤澤 宏	昭和22年 9月 7日生	昭和45年 4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年 4月 同社メディアカンパニー社長 平成12年 4月 同社JVC America Inc社長 平成13年 6月 同社取締役 メディア事業担当 平成19年 6月 同社取締役退任 平成21年 4月 当社一時監査役就任 平成21年 6月 当社監査役就任	(注) 4	-
監査役		三嶋 良英	昭和44年 4月12日生	平成 6年10月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)福岡事務所入所 平成10年 8月 アーサーアンダーセン宇野紘一税理士事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューション株式会社設立代表取締役 平成19年 4月 公認会計士三嶋良英事務所(現公認会計士税理士三嶋良英事務所)開設 平成19年 8月 税理士開業登録 平成21年 4月 当社一時監査役就任 平成21年 6月 当社監査役就任	(注) 4	-
計						0

(注) 1. 印は現職を示しております。

2. 取締役 田辺 順一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 麻生 興太郎、藤澤 宏、三嶋 良英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年 6月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成21年 6月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、ステークホルダーに対する経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、迅速な経営の意思決定を行い、企業価値の向上を図りながら社会に貢献するという経営の基本方針を実現することが重要と認識しております。

また、当社では社長、全役員と監査役及び全管理職が参加する経営計画を発表する会議を毎年2回開催し、経営の透明化を図っております。

情報開示面においても、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示しております。

また、ホームページにも資料を随時掲載し、詳細な情報提供に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度を採用しております。

報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

社外役員の専従スタッフはおりません。

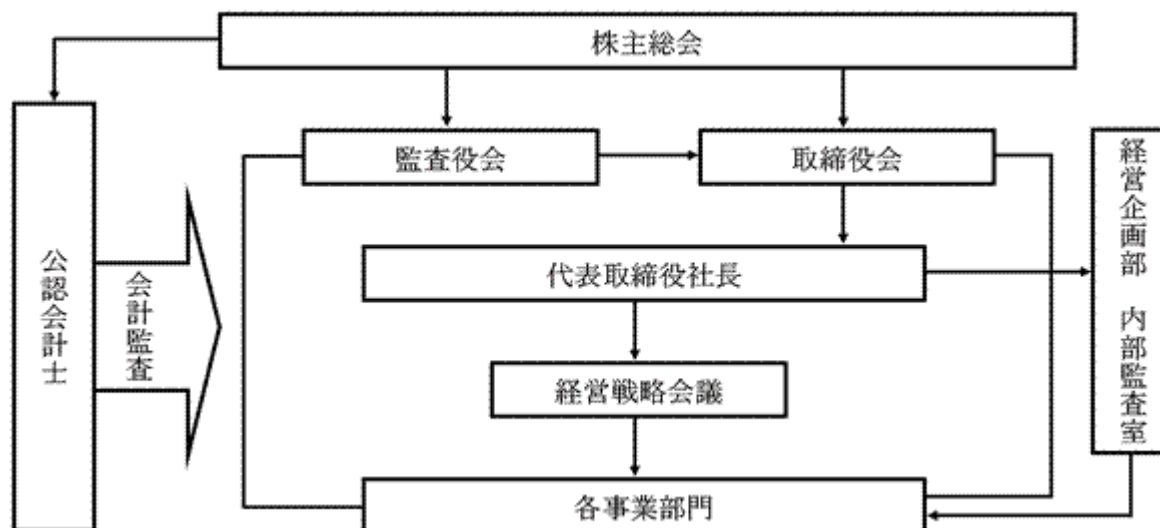
取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として全取締役3名（全員社内取締役）で構成されており月1回以上開催され、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。また、同取締役3名と主要部長により月1回以上経営戦略会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

監査役会は監査役3名（社内1名、社外2名）で構成されており、内1名が常勤であります。取締役会には監査役が常時参加するほか、その他の会議についても監査役が参加できる体制をとっており、取締役の職務執行状況を監査しております。毎月1回以上監査役連絡会を開催しており監査役間の情報交換の緊密化と経営の監視機能の強化を図っております。

なお、平成21年2月27日付にて監査役3名全員が辞任いたしました。が、会社法第346条に定める措置を講じ、平成21年4月21日付で一次監査役3名を選任しており、監査役会の機能は維持しております。

当社の行う変動リスクのある金融取引（金利スワップ、先物外国為替予約）に関しましては、取引の基本方針を取締役会で承認するとともに、個々の取引についても稟議しております。また、この金融取引について財務担当役員へ報告が提出される体制を取っており、内部統制並びにリスク管理を行っております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は経営企画室内に内部監査部門を設置し、内部統制の充実、強化を図るとともに業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。内部監査部門は内部監査結果の報告等、監査役と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性・有効性を高め監査品質の維持・向上を図っております。また、常勤監査役1名は経営戦略会議等の重要会議に出席するとともに、2名の非常勤監査役と最高意思決定機関である取締役会にも出席し経営の重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握しております。会計監査人につきましては監査役及び内部監査部門と適宜打合せをおこない連携を図るとともに、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐佐木 敬昌	K D A 監査法人	2 年
指定社員 業務執行社員 関本 享	K D A 監査法人	1 年

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3 名、その他 4 名

顧問弁護士の状況

当社は、ウェール法律事務所所属の弁護士 石井 逸郎氏と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。さらに、取締役会終了後、取締役会議事録において法定届出書の必要の有無などの確認をお願いしております。

この状況から当社では監査役により経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持しつつコーポレート・ガバナンスの充実に図って参る所存です。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役は当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- (3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役の年間報酬総額	27,562千円
監査役の年間報酬総額	8,400千円
計	35,962千円

上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む。）を10,812千円支払っております。

- (4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

- (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

- (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- (7) 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

- (8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月27日定時株主総会決議により、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるように、社外取締役、社外監査役及び会計監査人に対する責任限定契約を締結することを可能とする旨定款に定めております。

提出日現在、これらの責任限定契約を締結しておりません。

- (9) 自己株式の取得の要件

当社は、平成20年6月27日定時株主総会決議により、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第52期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第53期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び第51期 九段監査法人及び公認会計士一之瀬由明氏
前連結会計年度及び第52期 K D A 監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 970,619	2 534,028
受取手形及び売掛金	1,154,553	737,983
たな卸資産	991,604	-
商品及び製品	-	292,419
仕掛品	-	171,839
原材料及び貯蔵品	-	298,268
未収還付法人税等	36,776	-
繰延税金資産	7,819	-
その他	146,381	137,015
貸倒引当金	-	4,884
流動資産合計	3,307,755	2,166,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	331,801	149,927
機械装置及び運搬具（純額）	258,391	80,358
工具、器具及び備品（純額）	394,640	182,012
土地	2 295,384	2 289,351
建設仮勘定	-	17,280
有形固定資産合計	1 1,280,216	1 718,930
無形固定資産	14,211	15,803
投資その他の資産		
投資有価証券	14,155	7,709
差入保証金	-	44,165
繰延税金資産	4,834	-
その他	81,770	27,976
投資その他の資産合計	100,759	79,850
固定資産合計	1,395,187	814,584
資産合計	4,702,943	2,981,255

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,071,617	609,615
短期借入金	2 26,786	2 157,963
転換社債型新株予約権付社債	-	150,000
未払金	145,682	64,455
未払費用	112,424	82,551
未払法人税等	18,355	8,523
賞与引当金	40,399	-
関係会社整理損失引当金	54,590	-
事業構造改善引当金	-	155,180
その他	52,470	67,212
流動負債合計	1,522,327	1,295,501
固定負債		
繰延税金負債	20,003	18,587
退職給付引当金	302,810	300,655
役員退職慰労引当金	250,083	215,118
その他	7,696	3,825
固定負債合計	580,594	538,187
負債合計	2,102,921	1,833,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,000	1,010,000
資本剰余金	1,269,000	797,592
利益剰余金	341,902	537,291
自己株式	3,084	3,309
株主資本合計	2,617,817	1,266,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,470	2,271
為替換算調整勘定	21,266	117,152
評価・換算差額等合計	17,796	119,423
純資産合計	2,600,021	1,147,566
負債純資産合計	4,702,943	2,981,255

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,785,913	6,624,096
売上原価	5,934,963	5,719,284
売上総利益	850,949	904,811
販売費及び一般管理費	1,756,600 ^{1, 2}	1,560,332 ^{1, 2}
営業損失()	905,650	655,520
営業外収益		
受取利息	11,741	2,653
受取配当金	4,081	391
受取賃貸料	10,315	10,105
その他	13,367	10,581
営業外収益合計	39,505	23,732
営業外費用		
支払利息	24,309	17,923
社債発行費	-	24,450
為替差損	216,167	101,029
その他	7,703	3,966
営業外費用合計	248,180	147,370
経常損失()	1,114,324	779,158
特別利益		
前期損益修正益	12,303 ³	115,724 ³
固定資産売却益	390,958 ⁴	4,869 ⁴
投資有価証券売却益	117,500	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	34,965
賞与引当金戻入額	-	16,559
貸倒引当金戻入額	265	-
保険差益	14,791	1,625
特別利益合計	535,819	173,744
特別損失		
前期損益修正損	-	4,386
過年度債権債務整理損	323,924	-
固定資産売却損	-	6,143 ⁵
固定資産除却損	-	9,904 ⁶
減損損失	-	557,674 ⁹
投資有価証券売却損	21,000	-
投資有価証券評価損	655	1,036
金利スワップ解約違約金	29,841 ⁷	-
借入金期日前返済違約金	3,412 ⁷	-
本社移転費用	31,184 ⁸	-
関係会社整理損失引当金繰入額	54,590	-
事業構造改善引当金繰入額	-	108,409

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別退職金	-	15,563
関係会社債権放棄損	-	6,788
特別損失合計	464,609	709,906
税金等調整前当期純損失()	1,043,114	1,315,320
法人税、住民税及び事業税	20,092	23,556
法人税等調整額	128,037	11,725
法人税等合計	107,945	35,281
当期純損失()	935,169	1,350,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,000	1,010,000
資本剰余金		
前期末残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
欠損填補	-	471,408
当期変動額合計	-	471,408
当期末残高	1,269,000	797,592
利益剰余金		
前期末残高	1,277,071	341,902
当期変動額		
欠損填補	-	471,408
当期純損失()	935,169	1,350,602
当期変動額合計	935,169	879,193
当期末残高	341,902	537,291
自己株式		
前期末残高	2,944	3,084
当期変動額		
自己株式の取得	139	225
当期変動額合計	139	225
当期末残高	3,084	3,309
株主資本合計		
前期末残高	3,553,127	2,617,817
当期変動額		
当期純損失()	935,169	1,350,602
自己株式の取得	139	225
当期変動額合計	935,309	1,350,827
当期末残高	2,617,817	1,266,990

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,580	3,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,890	5,741
当期変動額合計	1,890	5,741
当期末残高	3,470	2,271
為替換算調整勘定		
前期末残高	173,742	21,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,475	95,885
当期変動額合計	152,475	95,885
当期末残高	21,266	117,152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,162	17,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,366	101,627
当期変動額合計	154,366	101,627
当期末残高	17,796	119,423
純資産合計		
前期末残高	3,380,964	2,600,021
当期変動額		
当期純損失（ ）	935,169	1,350,602
自己株式の取得	139	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,366	101,627
当期変動額合計	780,943	1,452,454
当期末残高	2,600,021	1,147,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,043,114	1,315,320
減価償却費	275,015	312,077
減損損失	-	557,674
投資有価証券売却損益(は益)	96,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,152	1,815
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,327	34,965
賞与引当金の増減額(は減少)	20,573	40,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	265	4,884
関係会社整理損失引当金繰入額	54,590	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	108,409
受取利息及び受取配当金	15,823	3,045
支払利息	24,309	17,923
為替差損益(は益)	18,510	937
投資有価証券評価損益(は益)	655	1,036
保険解約損益(は益)	14,791	1,625
前期損益修正損益(は益)	12,303	87,973
過年度債権債務整理損	323,924	-
移転費用	31,184	-
金利スワップ解約違約金	29,841	-
借入金期日前返済違約金	3,412	-
有形固定資産売却損益(は益)	390,958	1,273
有形固定資産除却損	-	9,904
売上債権の増減額(は増加)	181,919	368,238
たな卸資産の増減額(は増加)	29,439	168,622
仕入債務の増減額(は減少)	474,529	407,549
未収消費税等の増減額(は増加)	14,916	89
その他	28,942	25,575
小計	594,968	365,441
利息及び配当金の受取額	18,923	3,031
利息の支払額	35,856	12,745
移転費用の支払額	59,211	-
法人税等の支払額	17,142	27,432
法人税等の還付額	3,415	36,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,840	366,090

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,000	-
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	188,976	372,316
有形固定資産の売却による収入	2,443,835	27,900
投資有価証券の取得による支出	1,560	1,747
投資有価証券の売却による収入	479,000	-
無形固定資産の取得による支出	6,183	6,915
長期前払費用の取得による支出	15,737	1,734
保険積立金の解約による収入	53,813	22,106
差入保証金の差入による支出	-	17,844
差入保証金の回収による収入	6,909	-
預り保証金の返還による支出	14,402	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,668,699	320,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	206,843	155,628
長期借入金の返済による支出	1,857,646	23,456
社債の発行による収入	-	150,000
金利スワップ解約違約金	29,841	-
借入金期日前返済違約金	3,412	-
自己株式の純増減額（は増加）	139	225
配当金の支払額	49	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,932	281,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,275	1,885
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,348	406,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,968	882,619
現金及び現金同等物の期末残高	882,619	476,028

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結グループは平成17年3月期6億48百万円、平成18年3月期7億59百万円、平成19年3月期6億34百万円、当連結会計年度においても9億5百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当連結グループはこの状況を改善するため、前期より「再建計画」を策定し、生産体制の見直し（最適地生産、海外一貫生産体制等）、適正人員の配置など構造改革に着手しており、当期より固定費の減少などその効果が出てきております。海外一貫生産体制の進捗がプレス金型の現地認可問題等から当初予定より若干遅れましたが、平成20年度上半期より原価低減が本格化する見込みです。</p> <p>販売面においては、当期より本格参入となった薄型TVやブルーレイレコーダー（BD）用デジタル系コネクタの需要が急拡大しており、これに対応するため積極的な製品投入及び拡販をおこなってまいります。また、当期より新規参入を果たした携帯電話用精密プレス部品は今後も需要拡大が見込まれ受注増が予測されます。引き続き「再建計画」の完全遂行を推進するとともに平成20年4月より緊急経営対策として製造経費及び販売管理費の徹底した見直しによる経費削減を実行することにより営業黒字転換を図ってまいります。平成20年度上半期はまだ若干の営業赤字となりますが、「再建計画」の改善効果が本格化する下半期より営業黒字転換となる見込みであります。</p> <p>資金面においては今後、当社再建のために経営及び、事業遂行面での指導・支援をお願いしているカタリスト株式会社と平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提に1億50百万円の金銭消費貸借契約を締結し、平成20年6月5日に借入が実行されております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当連結グループは、当連結会計年度におきまして6億55百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも3億66百万円の大幅なマイナスとなっております。</p> <p>当連結グループは以前から企業再生プランを策定し構造改革に努めておりますが、売上高の減少と製造原価の低減に加えて人件費等の管理費の低減のための対応の遅れから、平成16年3月期より連続して営業損失の計上と、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当連結グループは早急に「負の連鎖」を断ち切り、経営体質の健全化を目指した「経営再建計画」に基づき、事業構造の見直し、コストの低減、組織のスリム化を実行し、当第2四半期会計期間におきましては、営業損失を前期同期より大幅に圧縮することができましたが、平成20年9月に発生したリーマンショックによる金融市場をはじめとする全ての市場での経済収縮により市場環境は大きく変化した結果、当社は更に厳しい経営状況に直面いたしました。当社は生き残りを賭け、総花的に陥っていた構造改革に対し目標数値を設定し、目標達成のための管理制度の導入、各拠点の責任者とのコミュニケーションを徹底し、指示系統及びミッションの明確化を図り定期的な進捗管理を行う等、更なる構造改革に取り組んでおります。</p> <p>生産面では、生産拠点の再編成（平成21年4月からマレーシア生産拠点の閉鎖手続き開始）、最適地生産、一貫生産体制の構築を行うと共に、適正人員配置などの事業構造の改善を進めており、海外事業拠点の縮小、閉鎖を含めた統廃合、国内の生産拠点の見直しによる人員削減を計画しております。この施策による大幅なコスト低減による改善効果を見込んでおります。</p> <p>販売面におきましては、デジタルコネクタ及び精密プレス製品の開発・販売強化と新製品の投入・拡販に加え、営業の効率化を図るための人材の見直し、マーケティングの強化を図っております。</p> <p>管理面におきましても、組織のスリム化、業務の見直し、役員報酬及び給与の減額、更に一時休業の導入による人件費の圧縮、商流変更、国内の物流体制の見直しによるコスト低減を実施しており、管理費の改善効果も出始めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>上記の構造改革を行うための資金として、平成20年6月5日に当連結グループの再建をサポートしているカタリスト株式会社から新株予約権の発行を前提に1億500万円の借入を実行し、平成21年3月19日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の発行による手取り資金1億200万円を合わせて調達しております。</p> <p>また、平成21年5月29日に開催した臨時取締役会において、カタリスト株式会社を割当先とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。これにより、平成20年6月5日付けで実行した同社からの借入金を返済した後直ちに払い込まれることで、返済原資としていた1億500万円を、受注増により増加した仕入れ債務決済資金として使用することが可能となり、新株予約権のすべてが行使されると2億500万円の資金調達が実現します。</p> <p>さらに、東京信用保証協会に申請中の最大2億800万円の保証枠は、平成21年6月9日に2億円の保証決定通知を頂いており、当該保証に基づいて金融機関と金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>カタリスト株式会社に付与した新株予約権の行使と東京信用保証協会付き融資の実現により、「経営再建計画」が進められることとなります。</p> <p>今後も引き続き強力で構造改革を実行するための追加資金が必要となってまいりますので、資金調達を計画しております。</p> <p>しかし、以上の「経営再建計画」を進める為の資金調達に関して、新株予約権全ての行使を行う旨の確約は現時点では得られておりませんので、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の8社であります。 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . P T . ジャルコ エレクトロニクス イン ドネシア 杭州佳路克電子有限公司 ジャルコ エレクトロニクス U S A , I N C . 佳路克集団香港有限公司 佳路克電子(深?)有限公司</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司及び佳路克電子(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)、また海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は40.6%であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)、また海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は22.9%であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行ない、当連結会計年度より変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>有効性評価の方法 特例処理の条件が充たされている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当連結会計年度では通常の売買取引に係るリース取引はありませんので、これによる影響はございません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度177,094千円)、「未払費用」(前連結会計年度117,332千円)は明瞭表示の観点から、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ424,337千円、161,799千円、405,466千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当期278千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「差入保証金」は26,744千円であります。 4. 前連結会計年度まで流動負債に表示しておりました「関係会社整理損失引当金」は、今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要と見込まれる費用等を計上したのでありますが、より実体を明らかにする明瞭性の観点から当連結会計年度より「事業構造改善引当金」に含めて表示することと致しました。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度3,994千円)は明瞭表示の観点から、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度7,064千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「賃貸収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」と掲記することといたしました。 前連結会計年度において、特別利益の「保険解約益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険差益」と掲記することといたしました。 前連結会計年度において、特別損失の「本社移転関連損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「本社移転費用」と掲記することといたしました。 前連結会計年度まで特別損失に表示しておりました「関係会社整理損失引当金繰入額」は、今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要と見込まれる費用等を計上したのでありますが、より実体を明らかにする明瞭性の観点から当連結会計年度より「事業構造改善引当金繰入額」に含めて表示することと致しました。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の増加()・減少」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度8,017千円)、「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度84,149千円)は明瞭表示の観点から、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「関係会社整理損失引当金繰入額」は、今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要と見込まれる費用等を計上したのでありますが、より実体を明らかにする明瞭性の観点から当連結会計年度より「事業構造改善引当金の増減額()は減少)」に含めて表示することと致しました。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「本社移転関連損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「移転費用」と掲記することといたしました。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「本社移転関連の支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「移転費用の支払額」と掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 5,566,774千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (内工場財団)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 88,000千円</p> <p>土地 228,199千円 (132,009千円)</p> <hr/> <p>合計 316,199千円 (132,009千円)</p> <p>担保付債務は現金及び預金(定期預金)に対応する債務であります。</p> <p>また、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>担保付債務 (内工場財団)</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 22,768千円</p> <hr/> <p>合計 22,768千円 (- 千円)</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 5,346,931千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (内工場財団)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 58,000千円</p> <p>土地 131,902千円 (131,902千円)</p> <hr/> <p>合計 189,902千円 (131,902千円)</p> <p>担保付債務は土地に対応する債務であります。</p> <p>また、現金及び預金(定期預金)に対応する債務はありません。</p> <p>担保付債務 (内工場財団)</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <hr/> <p>合計 150,000千円 (150,000千円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">286,675千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">457,709千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,965千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,523千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">173,292千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,292千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容 連結子会社の過年度為替換算処理修正額であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地</td> <td style="text-align: right;">375,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,958千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 借入金期日前返済違約金及び金利スワップ解約違約金は、本社移転に伴い根抵当権を解除するため借入金の期日前返済ならびに当該借入金に対する金利スワップを解約したことにより生じたものであります。</p>	荷造運搬費	286,675千円	給料手当	457,709千円	賞与引当金繰入額	19,965千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,327千円	退職給付費用	25,523千円	研究開発費	173,292千円	(1) 建物及び構築物	7,286千円	(2) 機械装置及び運搬具	3,095千円	(3) 工具、器具及び備品	4,822千円	(4) 土地	375,753千円	合計	390,958千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">228,544千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">364,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,088千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,528千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容 主に、過年度における連結子会社との未達取引の認識の誤差修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,966千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,315千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,904千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	荷造運搬費	228,544千円	給料手当	364,651千円	退職給付費用	22,088千円	研究開発費	113,528千円	貸倒引当金繰入額	5,030千円	(1) 機械装置及び運搬具	3,893千円	(2) 工具、器具及び備品	553千円	(3) 土地	423千円	合計	4,869千円	(1) 機械装置及び運搬具	4,966千円	(2) 工具、器具及び備品	1,177千円	合計	6,143千円	(1) 機械装置及び運搬具	9,315千円	(2) 工具、器具及び備品	589千円	合計	9,904千円
荷造運搬費	286,675千円																																																				
給料手当	457,709千円																																																				
賞与引当金繰入額	19,965千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,327千円																																																				
退職給付費用	25,523千円																																																				
研究開発費	173,292千円																																																				
(1) 建物及び構築物	7,286千円																																																				
(2) 機械装置及び運搬具	3,095千円																																																				
(3) 工具、器具及び備品	4,822千円																																																				
(4) 土地	375,753千円																																																				
合計	390,958千円																																																				
荷造運搬費	228,544千円																																																				
給料手当	364,651千円																																																				
退職給付費用	22,088千円																																																				
研究開発費	113,528千円																																																				
貸倒引当金繰入額	5,030千円																																																				
(1) 機械装置及び運搬具	3,893千円																																																				
(2) 工具、器具及び備品	553千円																																																				
(3) 土地	423千円																																																				
合計	4,869千円																																																				
(1) 機械装置及び運搬具	4,966千円																																																				
(2) 工具、器具及び備品	1,177千円																																																				
合計	6,143千円																																																				
(1) 機械装置及び運搬具	9,315千円																																																				
(2) 工具、器具及び備品	589千円																																																				
合計	9,904千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
<p>8. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">106,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">66,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">4,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">28,026千円</td> </tr> </table> <p>(2) テナント立退料 40,000千円</p> <p>(3) 本社移転作業費用等 19,211千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 31,184千円</p> <p>9.</p>	土地売却益	106,514千円	建物及び構築物売却損	66,956千円	工具、器具及び備品売却損	4,613千円	工具、器具及び備品除却損	6,917千円	差引	28,026千円	<p>8.</p> <p>9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当連結グループは以下の各子会社で保有している固定資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州佳路克電子有限公司 (中国浙江省杭州市)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD . (Johor, Malaysia)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>各連結子会社は、それぞれ単一の事業を行っており、独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位としました。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(ア) 杭州佳路克電子有限公司</p> <p>コネクタの組み立て、プレス、成形品の一貫生産を行っていましたが、労務費及び原材料の高騰により業績が著しく悪化しているうえに債務超過に陥りました。</p> <p>同社は、組み立てを安価な外部委託を基本に展開し固定費の削減をおこない、労務費高騰の影響が少ない「プレス」「成形品」の部品生産に特化していくことにより、現在の売上規模に対応させるための縮小を検討していることを鑑みて、固定資産について4億27百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(イ) ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .</p> <p>解散を前提としていることを鑑みて、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	杭州佳路克電子有限公司 (中国浙江省杭州市)	生産設備	機械装置、工具、器具及び備品、建物及び構築物	ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD . (Johor, Malaysia)	生産設備	機械装置、工具、器具及び備品、建物及び構築物
土地売却益	106,514千円																			
建物及び構築物売却損	66,956千円																			
工具、器具及び備品売却損	4,613千円																			
工具、器具及び備品除却損	6,917千円																			
差引	28,026千円																			
場所	用途	種類																		
杭州佳路克電子有限公司 (中国浙江省杭州市)	生産設備	機械装置、工具、器具及び備品、建物及び構築物																		
ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD . (Johor, Malaysia)	生産設備	機械装置、工具、器具及び備品、建物及び構築物																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(4) 減損損失の金額</p> <p>(ア) 杭州佳路克電子有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 機械装置</td> <td>126,868千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td>239,561千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 車両運搬具</td> <td>8,455千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 建物及び構築物</td> <td>53,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,911千円</td> </tr> </table> <p>(イ) ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD .</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 機械装置</td> <td>49,730千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td>6,932千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 建物及び構築物</td> <td>73,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,762千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>(ア) 杭州佳路克電子有限公司 売却可能価額の算出が困難なために使用価値を回収可能価額としました。 但し、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> <p>(イ) ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD . 大半の資産が売却の目処が立っているので、売却予定可能価額を回収可能価額としました。 売却予定可能価額については現地において複数の買受け希望先との交渉の上決定されてますが、現時点では最終の売却額が決定しておりませんので、正味売却価額は算出しておりません。</p>	(1) 機械装置	126,868千円	(2) 工具、器具及び備品	239,561千円	(3) 車両運搬具	8,455千円	(4) 建物及び構築物	53,026千円	合計	427,911千円	(1) 機械装置	49,730千円	(2) 工具、器具及び備品	6,932千円	(3) 建物及び構築物	73,100千円	合計	129,762千円
(1) 機械装置	126,868千円																		
(2) 工具、器具及び備品	239,561千円																		
(3) 車両運搬具	8,455千円																		
(4) 建物及び構築物	53,026千円																		
合計	427,911千円																		
(1) 機械装置	49,730千円																		
(2) 工具、器具及び備品	6,932千円																		
(3) 建物及び構築物	73,100千円																		
合計	129,762千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,020	-	-	9,020
合計	9,020	-	-	9,020
自己株式				
普通株式(注)	11	1	-	12
合計	11	1	-	12

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,020	-	-	9,020
合計	9,020	-	-	9,020
自己株式				
普通株式(注)	12	3	-	15
合計	12	3	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(転換社債型新株予約権 付社債間限定同順位特約付)	普通株式	-	(注)	-	(注)	-
合計			-	-	-	-	-

(注)本新株予約権付社債における転換価格は、一定の転換価格の調整事由が生じた場合には本新株予約権付社債の募集要項に従い調整されます。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 970,619千円	現金及び預金勘定 534,028千円
預入期間が3か月を越える定期預金 88,000千円	預入期間が3か月を越える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 882,619千円	現金及び現金同等物 476,028千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	80,154	19,896	-	60,258	機械装置及び運搬具	80,154	32,990	47,163
工具、器具及び備品	62,422	35,333	3,638	23,450	工具、器具及び備品	58,570	46,199	12,370
無形固定資産	4,870	2,678	-	2,191	無形固定資産	4,870	3,652	1,217
合計	147,446	57,908	3,638	85,899	合計	143,594	82,842	60,751
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
26,288千円					20,407千円			
1年超					1年超			
62,591千円					41,594千円			
合計					合計			
88,880千円					62,001千円			
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
1,070千円					支払リース料			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					27,703千円			
支払リース料					リース資産減損勘定の取崩額			
30,538千円					1,070千円			
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額			
1,284千円					25,148千円			
減価償却費相当額					支払利息相当額			
27,734千円					1,692千円			
支払利息相当額					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
1,849千円					同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(減損損失について)			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,929	13,815	4,886	1,272	2,046	774
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,929	13,815	4,886	1,272	2,046	774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	8,368	5,323	3,045
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	8,368	5,323	3,045
合計	8,929	13,815	4,886	9,640	7,369	2,271

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について655千円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,036千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減
損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
479,000	117,500	21,000	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	340	340

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 有効性評価の方法 特例処理の条件が充たされている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクが、ほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

当連結グループは、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	302,810	300,655
ロ. 退職給付引当金（千円）	302,810	300,655

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付費用（千円）（ロ+ハ+ニ）	49,365	62,068
ロ. 勤務費用（千円）	37,122	35,060
ハ. 希望退職者に係る特別退職金（千円）	-	15,563
ニ. その他（千円）	12,243	11,444

（注）「ニ. その他」は、確定拠出年金制度への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、期末自己都合要支給額を使用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金等	18,277	減損損失	19,444
減損損失	20,927	たな卸資産評価減	9,542
たな卸資産評価減	17,896	事業構造改善引当金	33,644
関係会社整理損失引当金	22,141	関係会社株式評価損	9,168
関係会社株式評価損	9,168	投資損失引当金	63,983
その他	10,876	その他	1,729
小計	99,287	小計	137,513
評価性引当額	91,468	評価性引当額	137,501
合計	7,819	合計	11
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	121,118	退職給付引当金	119,458
役員退職慰労引当金	101,433	役員退職慰労引当金	87,252
減損損失	176,521	減損損失	290,131
繰越欠損金	451,375	繰越欠損金	892,395
繰越外国税額控除	19,395	繰越外国税額控除	24,023
その他	9,062	その他	30,090
小計	878,906	小計	1,443,352
評価性引当額	874,072	評価性引当額	1,442,776
合計	4,834	合計	576
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
土地圧縮積立金	18,587	未収還付事業税	11
その他	1,415	合計	11
合計	20,003	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債の純額	7,349	土地圧縮積立金	18,587
		その他	576
		小計	19,163
		繰延税金負債の純額	18,587
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	7,819	固定負債 - 繰延税金負債	18,587
固定資産 - 繰延税金資産	4,834		
固定負債 - 繰延税金負債	20,003		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、映像機器・音響機器等を使用される電子機器用部品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	東アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,591,661	1,905,543	1,288,707	-	6,785,913	-	6,785,913
(2) セグメント間の 内部売上高	1,663,874	1,626,889	1,456,535	18,909	4,766,209	(4,766,209)	-
計	5,255,535	3,532,433	2,745,243	18,909	11,552,122	(4,766,209)	6,785,913
営業費用	5,276,554	3,539,433	2,929,872	18,007	11,763,868	(4,072,304)	7,691,563
営業利益又は営業 損失()	21,018	7,000	184,628	902	211,745	(693,904)	905,650
資産	2,862,975	1,662,181	1,427,820	24,132	5,977,109	(1,274,166)	4,702,943

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、インドネシア

(2) 東アジア.....香港、中国

(3) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は628,327千円であり、その主なものは、基礎的試験研究等を行う技術部門に係る費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,155千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	東アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,015,082	1,532,764	1,076,248	-	6,624,096	-	6,624,096
(2) セグメント間の 内部売上高	1,436,581	1,701,896	1,270,510	-	4,408,988	(4,408,988)	-
計	5,451,664	3,234,661	2,346,759	-	11,033,085	(4,408,988)	6,624,096
営業費用	5,577,536	3,244,882	2,550,868	338	11,373,626	(4,094,009)	7,279,617
営業損失()	125,872	10,221	204,108	338	340,541	(314,979)	655,520
資産	2,119,114	1,221,179	669,804	25,236	4,035,336	(1,054,080)	2,981,255

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、インドネシア

(2) 東アジア.....香港、中国

(3) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は517,166千円であり、その主なものは、基礎的試験研究等を行う技術部門に係る費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,709千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,100,803	2,088,934	1,012,127	4,201,866
連結売上高（千円）	-	-	-	6,785,913
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	30.8	14.9	61.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、インドネシア等

(2) 東アジア.....香港、韓国、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、米国、メキシコ、ブラジル、フランス等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

項目	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,236,653	1,615,633	940,588	3,792,875
連結売上高（千円）	-	-	-	6,624,096
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	24.4	14.2	57.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、インドネシア等

(2) 東アジア.....香港、韓国、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、米国、メキシコ、ブラジル、フランス等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	288円65銭	1株当たり純資産額	127円45銭
1株当たり当期純損失金額	103円81銭	1株当たり当期純損失金額	149円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	935,169	1,350,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	935,169	1,350,602
期中平均株式数(千株)	9,008	9,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額150,000千円) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、再建資金調達のため平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提とした1億50百万円の金銭消費貸借契約を締結しました。</p> <p>この金銭消費貸借契約書に基づく借入は平成20年6月5日に実行されております。</p> <p>(1) 借入先の名称 カタリスト株式会社 (2) 借入金額 1億50百万円 (3) 利率 年4% (4) 返済方法 期限一括 (5) 返済期限 平成21年5月末日 (6) 担保提供資産 当社福島工場の土地建物全て (7) その他特約等 借入実行後1ヶ月以内に新株予約権(本契約に基づき借入先が当社から取得する貸金債権その他一切の金銭債権を出資財産とする。)を発行し借入先へ割り当てる。</p>	<p>1. 新株式の発行及び新株予約権証券の発行</p> <p>当社は、平成21年5月29日の臨時取締役会において、第三者割当方式による新株式及び新株予約権証券の発行を以下の通り決議し、平成21年6月15日に払込が完了しております。</p> <p>(1) 新株式の発行 新株式募集要項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 割当先の名称 カタリスト株式会社 ・ 割当株数 普通株式 8,000,000株 ・ 発行価額 1株につき金18円 ・ 発行価額の総額 144,000,000円 ・ 資本組入額 1株につき金9円 ・ 資本組入額の総額 72,000,000円 ・ 申込期日 平成21年6月15日 ・ 払込期日 平成21年6月15日 <p>本募集の具体的なスキーム</p> <p>平成20年5月29日にカタリスト株式会社と締結した金銭消費貸借契約証書に基づき、平成20年6月5日に実行された150,000千円の借入金の返済期限が平成21年5月31日に到来します。</p> <p>以上につきまして、返済をする平成21年5月29日にカタリスト株式会社と本募集の払込期日までの間、同一条件で金銭消費貸借契約書を再締結いたしました。同日付で当社の指定する口座に150,000千円が再度振り込まれ、本増資の払込期日である平成21年6月15日に上記150,000千円を当社からカタリスト株式会社に再度返済し、同日、直ちに144,000千円が払込まれることにより本募集の対象である8,000千株をカタリスト株式会社に割当てます。</p> <p>したがって、今回の払込みに関して新たな資金が導入されるものではありません。</p> <p>資金の用途</p> <p>カタリスト株式会社に対する150,000千円の返済原資は、今般の受注増に伴い増加した仕入債務決済資金の一部に充当致します。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 新株予約権証券の発行</p> <p>新株予約権証券募集要項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割当先の名称 カタリスト株式会社 ・発行数 500個(1個は20,000株) ・発行価額の総額 5,000,000円 ・新株予約権行使時の払込額 1個あたり500,000円(1株あたり25円) ・新株予約権が全額行使された場合の総額 255,000,000円 ・発行価格 本新株予約権1個につき10,000円 ・払込期日 平成21年6月15日 ・割当日 平成21年6月15日 <p>平成20年5月29日にカタリスト株式会社と締結した金銭消費貸借契約証券の特約事項である新株予約権発行の債務を履行するものであります。</p> <p>手取金の使途</p> <p>「経営再建計画」に基づいて以下のように使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適人員配置実現資金 20,000千円 ・海外販売拠点及び生産拠点の統廃合 50,000千円 ・HDMI増産体制強化の為に自動機等新規設備投資資金 80,000千円 ・改革に必要な人材採用費用 30,000千円 ・仕入債務決済資金等運転資金 72,000千円 <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当連結会計年度終了後、平成21年6月8日までに転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転換社債型新株予約権付社債の減少額 33,000千円 ・資本金の増加額 16,500千円 ・資本準備金の増加額 16,500千円 <p>・増加した株式の種類及び株数：普通株式 2,538,465株</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>3. 東京信用保証協会の保証付き融資について</p> <p>中小企業信用保険法第2条第4項第5号に基づいて文京区からの認可を受けて、東京信用保証協会へ申請しておりました保証枠は、平成21年6月9日付けで2億円の保証枠が承認されました。</p> <p>以上の信用保証に基づき、平成21年6月29日付けで金融機関と2億円の金銭消費貸借契約を締結しました。</p> <p>この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付けで実行されております。</p> <p>(保証の内容)</p> <p>保証先の名称 東京信用保証協会 保証金額 2億円 保証料率 年0.7% 保証期間 貸付実行日から120か月</p> <p>(借入金の内容)</p> <p>借入先の名称 みずほ銀行丸の内中央支店 借入金額 2億円 利率 年2.0% 借入期間 借入実行日から120か月 返済方法 1か月目から1か月毎元金均等返済 担保提供資産 当社福島工場(工場財団)の土地建物全て</p> <p>なお、担保提供資産につきましては、平成20年5月29日にカタリスト株式会社と金銭消費貸借契約を締結した際に、当社福島工場(工場財団)の土地建物全てに対して1億800万円の根抵当権を設定しておりましたが、平成21年6月15日に返済をしておりますので、本金銭消費貸借契約を締結する際には支障はございません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>4. 親会社の異動</p> <p>(1) 異動に至った経緯 当社の「その他の関係会社」であるカタリスト株式会社は、平成21年6月30日開催の当社定時株主総会において代表者の田辺順一氏が取締役役に就任したことにより当社の親会社となりました。</p> <p>(2) 親会社の名称、本店所在地、代表者、資本金の額及び主な事業内容等</p> <p>名称 カタリスト株式会社 本店所在地 東京都世田谷区弦巻三丁目25番18号 代表者 代表取締役 田辺 順一 資本金の額 2,000,000円 主な事業内容 投資業、財務・経営コンサルティング業</p> <p>当社との関係 資本関係：当社の議決権の41.03%を保有しております。 人的関係：代表者の田辺順一氏が当社の取締役であります。 取引関係：当社の経営・財務コンサルティング。</p> <p>事業年度の末日 8月31日 上場取引所 非上場</p> <p>(3) 異動の前後における親会社の所有議決権の数及びその議決権の総数に対する割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>異動前所有議決権数 (所有割合)</th> <th>異動後所有議決権数 (所有割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カタリスト(株)</td> <td>8,000個 (41.03%)</td> <td>8,000個 (41.03%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>議決権を有しない株式として上記の計算上、発行済株式総数から控除した株式数 61,465株 平成21年6月30日現在の発行済株式総数 19,558,465株</p> <p>(4) 異動の前後における親会社の所有株式数及びその発行済株式数に対する割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>異動前所有株式数 (所有割合)</th> <th>異動後所有株式数 (所有割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カタリスト(株)</td> <td>8,000,000株 (40.90%)</td> <td>8,000,000株 (40.90%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年6月30日現在の発行済株式総数 19,558,465株</p> <p>(5) 異動年月日 平成21年6月30日</p>		異動前所有議決権数 (所有割合)	異動後所有議決権数 (所有割合)	カタリスト(株)	8,000個 (41.03%)	8,000個 (41.03%)		異動前所有株式数 (所有割合)	異動後所有株式数 (所有割合)	カタリスト(株)	8,000,000株 (40.90%)	8,000,000株 (40.90%)
	異動前所有議決権数 (所有割合)	異動後所有議決権数 (所有割合)											
カタリスト(株)	8,000個 (41.03%)	8,000個 (41.03%)											
	異動前所有株式数 (所有割合)	異動後所有株式数 (所有割合)											
カタリスト(株)	8,000,000株 (40.90%)	8,000,000株 (40.90%)											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>5. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の譲渡について</p> <p>当社は、ATHENA INVESTMENTより平成21年6月19日付で、下記の通り新株予約権の一部譲渡の承認依頼を受け、平成21年6月22日開催の当社臨時取締役会において、下記の通りATHENA INVESTMENTが平成21年6月19日現在保有しているMSCB券面額117,000,000円のうち、79,000,000円の譲渡を承認する決定を行いました。</p> <p>譲渡先及び譲渡先が取締役をしている会社は、当社事業に関連する業界であり、当社の事業内容に理解を示して協力をいただける意向も示しており、当社としても、今後の再建計画を推進していく中でシナジー効果が期待できると確信しております。</p> <p>また、ATHENA INVESTMENTとの間で既に合意しているMSCBに関わる全ての取り決めについては継続して遵守する旨の確約を各譲渡先から個別に受け取っております。また、MSCBの行使については、ATHENA INVESTMENTと当初合意した一カ月当たりの最大転換株式数である902,000株が今回の譲渡先及びATHENA INVESTMENTが合計で転換できる最大株式数である旨の確約を得ております。さらに、譲渡先が転換権を行使した場合には転換後の株式を継続して6カ月以上保有することについても確約を得ています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	(1)譲渡先および譲渡券面総額				
	譲渡先	譲渡券面 総額(千 円)	譲渡先が取 締役をして いる会社名 および役職	譲渡先・譲 渡先が取締 役をしている 会社の事 業内容	譲渡先・譲 渡先が取締 役をしている 会社の本 店所在地
	広瀬 電工 株式 会社	3,000		電気器具卸 売業	東京都 千代田区
	矢島 精工 株式 会社	10,000		FA機器の開 発・製造	秋田県由利 本荘市
	廣瀬 美智 俊	13,000	広瀬電工株 式会社 廣瀬無線電 機株式会社 代表取締役	(廣瀬無線 電機株式會 社) 総合商社	(廣瀬無線 電機株式會 社) 東京都千代 田区
	須田 浩生	20,000	秋田精工株 式会社 取締役	自動化・省 力化機械の 設計・製作	秋田県由利 本荘市
	岡内 英樹	23,000	エフ・ ティー・ シー 株式會社 代表取締役	環境検査代 行業務・FA 機器リサイ クル	東京都 千代田区
	山中 一郎	10,000	エフ・ ティー・ シー 株式會社 取締役 山一電機株 式株式會社 元専務取締 役	同上	同上

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	(2)譲渡先企業の概要			
	商号	広瀬電工株式会社	矢島精工株式会社	
	事業内容	広瀬電工株式会社電設資材(照明・家電小物)販売及び設計・施工、各種省エネ提案事業(太陽光・オール電化等)、空調設備機器の提案・設計及び施工、産業廃棄物の収集運搬業、その他これに関する一切の業務	自動化・省力化機械、設計、製作および各種部品加工	
	設立年月日	1925年3月	1981年9月25日	
	本店所在地	東京都千代田区外神田 1-10-5	秋田県由利本荘市矢島町元町字大川原246	
	代表者の役職・氏名	代表取締役 廣瀬美智俊	代表取締役 平尾哲也	
	資本金の額	2,100万円	5,000万円	
	事業年度の末日	9月20日	12月31日	
	従業員数	87名	50名	
	当社との関係等	資本関係	ありません	ありません
		人的関係	ありません	ありません
		取引関係	ありません	ありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ジャルコ	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(転換社債型新 株予約権付社債間限定同順位 特約付)(注)2	平成年月日 21.3.19	-	150,000 (150,000)	5.0	なし	平成年月日 21.9.19
合計	-	-	-	150,000 (150,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	転換価格
発行価額の総額(千円)	150,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成21年3月20日 至平成21年9月19日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

本新株予約権付社債における転換価格は、一定の転換価格の調整事由が生じた場合には本新株予約権付社債の募集要項に従い調整されます。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,018	157,963	3.961	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,768	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	26,786	157,963	-	-

(注) 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,989,016	2,138,458	1,526,945	969,674
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	135,138	262,933	516,323	671,201
四半期純利益金額 (千円)	114,462	268,444	523,246	673,373
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.71	29.81	58.11	74.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 401,928	2 135,686
受取手形	47,056	38,684
売掛金	1 1,733,698	1 926,165
製品	238,605	-
原材料	48,323	-
商品及び製品	-	173,264
仕掛品	90,008	113,488
貯蔵品	5,678	-
原材料及び貯蔵品	-	28,718
関係会社短期貸付金	-	88,407
未収入金	1 107,149	1 156,114
未収還付法人税等	36,776	-
仮払金	-	1 54,041
その他	9,573	1 26,365
貸倒引当金	284,073	163,440
流動資産合計	2,434,724	1,577,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,043	917,443
減価償却累計額	899,006	901,684
建物(純額)	17,036	15,758
構築物	125,983	125,983
減価償却累計額	125,983	125,983
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	735,332	732,651
減価償却累計額	725,140	689,282
機械及び装置(純額)	10,191	43,369
車両運搬具	18,100	16,839
減価償却累計額	17,115	16,156
車両運搬具(純額)	985	682
工具、器具及び備品	2,107,047	2,073,040
減価償却累計額	2,028,301	2,013,094
工具、器具及び備品(純額)	78,746	59,946
土地	2 267,614	2 267,440
建設仮勘定	-	17,238
有形固定資産合計	374,574	404,437
無形固定資産		
電話加入権	284	284

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	9,841	11,710
無形固定資産合計	10,125	11,994
投資その他の資産		
投資有価証券	14,155	7,709
関係会社株式	887,829	887,829
関係会社長期貸付金	-	83,495
長期前払費用	20,027	14,121
長期未収入金	¹ 315,019	-
差入保証金	-	34,360
その他	38,503	0
貸倒引当金	147,766	868
投資損失引当金	¹ 182,231	¹ 543,671
投資その他の資産合計	945,535	482,976
固定資産合計	1,330,235	899,408
資産合計	3,764,960	2,476,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,051	286,660
買掛金	¹ 414,435	¹ 273,440
短期借入金	-	² 150,000
関係会社短期借入金	-	68,761
転換社債型新株予約権付社債	-	150,000
未払金	¹ 83,714	¹ 55,182
未払費用	42,694	¹ 36,070
未払法人税等	14,039	8,523
預り金	3,098	2,653
設備関係支払手形	2,845	18,879
賞与引当金	40,399	-
関係会社整理損失引当金	54,590	-
事業構造改善引当金	-	82,950
その他	4,623	¹ 25,957
流動負債合計	1,213,492	1,159,078
固定負債		
繰延税金負債	20,003	18,587
退職給付引当金	286,695	284,671
役員退職慰労引当金	250,083	215,118
その他	1,706	816
固定負債合計	558,489	519,194
負債合計	1,771,981	1,678,273

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,000	1,010,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	797,592
資本剰余金合計	1,269,000	797,592
利益剰余金		
利益準備金	185,000	185,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	27,239	27,239
別途積立金	1,010,000	-
繰越利益剰余金	1,508,647	1,215,620
利益剰余金合計	286,408	1,003,381
自己株式	3,084	3,309
株主資本合計	1,989,507	800,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,470	2,271
評価・換算差額等合計	3,470	2,271
純資産合計	1,992,978	798,630
負債純資産合計	3,764,960	2,476,903

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 5,255,535	1 5,447,395
売上原価		
製品期首たな卸高	234,432	238,605
当期製品製造原価	4 4,877,055	4 4,998,931
合計	5,111,487	5,237,536
製品期末たな卸高	238,605	173,264
製品売上原価	4,872,882	5,064,272
不動産賃貸原価	10,669	-
売上原価合計	4,883,552	5,064,272
売上総利益	371,983	383,123
販売費及び一般管理費	2, 3 994,914	2, 3 1,026,161
営業損失()	622,931	643,038
営業外収益		
受取利息	2,100	5 1,994
有価証券利息	1,003	-
受取配当金	5 14,770	5 2,912
受取賃貸料	10,315	10,105
違約金収入	5 7,893	5 9,517
為替差益	-	3,479
その他	7,871	2,849
営業外収益合計	43,955	30,859
営業外費用		
支払利息	15,980	13,783
社債利息	-	246
社債発行費	-	24,450
為替差損	72,321	-
その他	3,284	143
営業外費用合計	91,587	38,623
経常損失()	670,562	650,802
特別利益		
前期損益修正益	-	7,460
固定資産売却益	6 396,446	6 7,456
投資有価証券売却益	117,500	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	34,965
貸倒引当金戻入額	-	7 34,174
賞与引当金戻入額	-	16,559
保険差益	14,791	1,625
特別利益合計	528,738	102,241

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	896
固定資産売却損	-	8 1,177
固定資産除却損	-	9 653
投資有価証券売却損	21,000	-
投資有価証券評価損	655	1,036
関係会社株式評価損	22,605	-
金利スワップ解約違約金	10 29,841	-
借入金期日前返済違約金	10 3,412	-
本社移転費用	11 31,184	-
投資損失引当金繰入額	182,231	361,439
関係会社整理損失引当金繰入額	54,590	-
事業構造改善引当金繰入額	-	28,360
貸倒引当金繰入額	12 376,498	-
貸倒損失	12 38,247	-
関係会社債権放棄損	-	233,033
特別損失合計	760,267	626,595
税引前当期純損失()	902,091	1,175,156
法人税、住民税及び事業税	15,062	13,224
法人税等調整額	133,813	-
法人税等合計	118,750	13,224
当期純損失()	783,340	1,188,380

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		29,423		48,323	
当期材料仕入高		3,565,330		3,747,906	
期末材料たな卸高		48,323		22,234	
当期材料費		3,546,430	72.0	3,773,995	74.6
外注加工費					
当期外注加工費		392,066	8.0	399,228	7.9
労務費					
当期労務費		492,311	10.0	481,116	9.5
経費					
当期経費		494,937	10.0	401,998	8.0
当期総製造費用	1	4,925,747	100.0	5,056,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,391		90,008	
合計		4,994,138		5,146,346	
期末仕掛品たな卸高		90,008		113,488	
他勘定振替高	2	27,075		33,927	
当期製品製造原価		4,877,075		4,998,931	

脚注

第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 当期総製造費用には次のものが含まれております。		1. 当期総製造費用には次のものが含まれております。	
(1) 労務費のうち		(1) 労務費のうち	
賞与引当金繰入額	17,033千円	退職給付費用	22,517千円
退職給付費用	20,054千円		
(2) 経費のうち		(2) 経費のうち	
減価償却費	50,887千円	減価償却費	79,506千円
運賃	154,270千円	運賃	130,703千円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
有形固定資産	26,826千円	有形固定資産	30,722千円
研究開発費	72千円	研究開発費	167千円
その他	175千円	貯蔵品	2,789千円
合計	27,075千円	その他	247千円
		合計	33,927千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
原価計算の方法は組別総合原価計算方式を採用しております。原価差異は期末において調整計算し、売上原価と製品・仕掛品等に配賦しております。		同左	

【不動産賃貸原価明細】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		6,827		-	
支払手数料		1,841		-	
その他		2,000		-	
当期経費		10,669	100.0	-	-
当期不動産賃貸原価		10,669	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,000	1,010,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
欠損填補	-	471,408
当期変動額合計	-	471,408
当期末残高	1,269,000	797,592
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,000	185,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	240,777	-
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	240,777	-
当期変動額合計	240,777	-
当期末残高	-	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	27,235	27,239
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	27,239	27,239
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,010,000
当期変動額合計	-	1,010,000
当期末残高	1,010,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	966,080	1,508,647

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	4	-
建物圧縮積立金の取崩	240,777	-
別途積立金の取崩	-	1,010,000
欠損填補	-	471,408
当期純損失()	783,340	1,188,380
当期変動額合計	542,567	293,027
当期末残高	1,508,647	1,215,620
利益剰余金合計		
前期末残高	496,932	286,408
当期変動額		
欠損填補	-	471,408
当期純損失()	783,340	1,188,380
当期変動額合計	783,340	716,972
当期末残高	286,408	1,003,381
自己株式		
前期末残高	2,944	3,084
当期変動額		
自己株式の取得	139	225
当期変動額合計	139	225
当期末残高	3,084	3,309
株主資本合計		
前期末残高	2,772,988	1,989,507
当期変動額		
当期純損失()	783,340	1,188,380
自己株式の取得	139	225
当期変動額合計	783,480	1,188,606
当期末残高	1,989,507	800,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,580	3,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,890	5,741
当期変動額合計	1,890	5,741
当期末残高	3,470	2,271

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,774,568	1,992,978
当期変動額		
当期純損失()	783,340	1,188,380
自己株式の取得	139	225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,890	5,741
当期変動額合計	781,589	1,194,348
当期末残高	1,992,978	798,630

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は平成17年3月期に5億61百万円、平成18年3月期に7億82百万円、平成19年3月期に6億92百万円、当期においても6億22百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を改善するため、前期より「再建計画」を策定し、生産体制の見直し（最適地生産、海外一貫生産体制等）、適正人員の配置など構造改革に着手しており、当期より固定費の減少などその効果が出てきております。海外一貫生産体制の進捗がプレス金型の現地認可問題等から当初予定より若干遅れましたが、平成20年度上半期より原価低減が本格化する見込みです。</p> <p>販売面においては、当期より本格参入となった薄型TVやブルーレイレコーダー（BD）用デジタル系コネクタの需要が急拡大しており、これに対応するため積極的な製品投入及び拡販をおこなってまいります。また、当期より新規参入を果たした携帯電話用精密プレス部品は今後も需要拡大が見込まれ受注増が予測されます。引き続き「再建計画」の完全遂行を推進するとともに平成20年4月より緊急経営対策として製造経費及び販売管理費の徹底した見直しによる経費削減を実行することにより営業黒字転換を図ってまいります。平成21年3月期はまだ若干の営業赤字となります。</p> <p>資金面においては今後、当社再建のために経営及び、事業遂行面での指導・支援をお願いしているカタリスト株式会社と平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提に1億50百万円の金銭消費貸借契約を締結し、平成20年6月5日に借入が実行されております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当期におきまして6億43百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなっております。</p> <p>当社は以前から企業再生プランを策定し構造改革に努めておりますが、売上高の減少と製造原価の低減に加えて人件費等の管理費の低減のための対応の遅れから、平成17年3月期より連続して営業損失の計上と、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は早急に「負の連鎖」を断ち切り、経営体質の健全化を目指した「経営再建計画」に基づき、事業構造の見直し、コストの低減、組織のスリム化を実行し、当第2四半期会計期間におきましては、営業損失を前期同期より大幅に圧縮することができましたが、平成20年9月に発生したリーマンショックによる金融市場をはじめとする全ての市場での経済収縮により市場環境は大きく変化した結果、当社は更に厳しい経営状況に直面いたしました。当社は生き残りを賭け、総花的に陥っていた構造改革に対し目標数値を設定し、目標達成のための管理制度の導入、各拠点の責任者とのコミュニケーションを徹底し、指示系統及びミッションの明確化を図り定期的な進捗管理を行う等、更なる構造改革に取り組んでおります。</p> <p>生産面では、生産拠点の再編成（平成21年4月からマレーシア生産拠点の閉鎖手続き開始）、最適地生産、一貫生産体制の構築を行うと共に、適正人員配置などの事業構造の改善を進めており、海外事業拠点の縮小、閉鎖を含めた統廃合、国内の生産拠点の見直しによる人員削減を計画しております。この施策による大幅なコスト低減による改善効果を見込んでおります。</p> <p>販売面におきましては、デジタルコネクタ及び精密プレス製品の開発・販売強化と新製品の投入・拡販に加え、営業の効率化を図るための人材の見直し、マーケティングの強化を図っております。</p> <p>管理面におきましても、組織のスリム化、業務の見直し、役員報酬及び給与の減額、更に一時休業の導入による人件費の圧縮、商流変更、国内の物流体制の見直しによるコスト低減を実施しており、管理費の改善効果も出始めております。</p>

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>上記の構造改革を行うための資金として、平成20年6月5日に当社グループの再建をサポートしているカタリスト株式会社から新株予約権の発行を前提に1億50百万円の借入を実行し、平成21年3月19日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の発行による手取り資金1億20百万円を合わせて調達しております。</p> <p>また、平成21年5月29日に開催した臨時取締役会において、カタリスト株式会社を割当先とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。これにより、平成20年6月5日付けで実行した同社からの借入金を返済した後直ちに払い込まれることで、返済原資としていた1億50百万円を、受注増により増加した仕入れ債務決済資金として使用することが可能となり、新株予約権のすべてが行使されると2億50百万円の資金調達が実現します。</p> <p>さらに、東京信用保証協会に申請中の最大2億80百万円の保証枠は、平成21年6月9日に2億円の保証決定通知を頂いており、当該保証に基づいて金融機関と金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>カタリスト株式会社に付与した新株予約権の行使と東京信用保証協会付き融資の実現により、「経営再建計画」が進められることとなります。</p> <p>今後も引き続き強力で構造改革を実行するための追加資金が必要となってまいりますので、資金調達を計画しております。</p> <p>しかし、以上の「経営再建計画」を進める為の資金調達に関して、新株予約権全ての行使を行う旨の確約は現時点では得られておりませんので、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～23年 機械装置 12年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～23年 機械装置 7年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行ない、当期より変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 特例処理の条件が充たされている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	
9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当期では通常の売買取引に係るリース取引はありませんので、これによる影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する遅延売掛債権(当期621,705千円)は、明瞭表示の観点から、当期より「売掛金」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当期307千円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「仮払金」は102千円であります。 3. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「差入保証金」は23,393千円であります。 4. 前期において、投資その他の資産の「関係会社投資損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「投資損失引当金」と掲記することといたしました。 5. 前期まで流動負債に表示しておりました「関係会社整理損失引当金」は、今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要と見込まれる費用等を計上したのでありますが、より実体を明らかにする明瞭性の観点から当期より「事業構造改善引当金」に含めて表示することと致しました。</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「受取利息」に含めて表示しておりました関係会社に対する遅延売掛債権に係る「遅延損害金」は、当期より明瞭表示の観点から区分掲記いたしました。なお、前期における「遅延損害金」は5,991千円であります。</p> <p>前期まで「子会社株式評価損」として表示しておりました子会社株式に係る評価損(当期22,605千円)は、比較可能性を勘案して、当期より「関係会社株式評価損」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において、営業外収益の「賃貸収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取賃貸料」と掲記することといたしました。 2. 前期において、営業外収益の「遅延損害金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「違約金収入」と掲記することといたしました。 3. 前期において、特別利益の「保険解約益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保険差益」と掲記することといたしました。 4. 前期において、特別損失の「本社移転関連損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「本社移転費用」と掲記することといたしました。 5. 前期において、特別損失の「関係会社投資損失引当金繰入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「投資損失引当金繰入額」と掲記することといたしました。 6. 前期まで特別損失に表示しておりました「関係会社整理損失引当金繰入額」は、今後の再建計画を執行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要と見込まれる費用等を計上したのでありますが、より実体を明らかにする明瞭性の観点から当期より「事業構造改善引当金繰入額」に含めて表示することと致しました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第52期 (平成20年3月31日)		第53期 (平成21年3月31日)	
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>		<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>	
売掛金	1,046,167千円	売掛金	501,454千円
未収入金	77,301千円	未収入金	131,120千円
長期未収入金	315,019千円	仮払金	53,940千円
投資損失引当金	182,231千円	流動資産のその他	250千円
買掛金	222,246千円	投資損失引当金	543,671千円
未払金	6,250千円	買掛金	135,692千円
		短期借入金	68,761千円
		未払金	2,814千円
		未払費用	32千円
		流動負債のその他	23,540千円
<p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	
担保資産	(内工場財団)	担保資産	(内工場財団)
定期預金	88,000千円	定期預金	58,000千円
土地	228,199千円 (132,009千円)	土地	131,902千円 (131,902千円)
合計	316,199千円 (132,009千円)	合計	189,902千円 (131,902千円)
<p>担保付債務は定期預金に対応する債務であります。 また、土地に対応する債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>		<p>担保付債務は土地に対応する債務であります。 また、定期預金に対応する債務はありません。</p>	
担保付債務	(内工場財団)	担保付債務	(内工場財団)
子会社への支払保証	22,768千円	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)
合計	22,768千円 (- 千円)	合計	150,000千円 (150,000千円)
<p>3. 保証債務 次のとおり銀行借入に対し、保証をしております。</p>		<p>3. 保証債務 次のとおり銀行借入に対し、保証をしております。</p>	
保証先	保証額	保証先	保証額
杭州佳路克電子有限公司	22,768千円 (1,600千中国人民币元)	PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	7,963千円 (80千US\$)
PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	4,007千円 (40千US\$)		

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 売上高のうち、関係会社へのもは次のとおりであります。</p> <p>1,663,874千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">94,805千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">127,140千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">298,018千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,965千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,651千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">173,292千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,284千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">56,980千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,292千円</p> <p>4. 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高2,185,178千円が含まれております。</p> <p>5. 営業外収益のうち、関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>違約金収入</td><td style="text-align: right;">7,893千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10,689千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 建物</td><td style="text-align: right;">7,201千円</td></tr> <tr><td>(2) 構築物</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>(3) 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,628千円</td></tr> <tr><td>(4) 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,777千円</td></tr> <tr><td>(5) 土地</td><td style="text-align: right;">375,753千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,446千円</td></tr> </table> <p>7 .</p> <p>8 .</p>	荷造運搬費	94,805千円	支払手数料	127,140千円	給与手当	298,018千円	法定福利費	45,323千円	賞与引当金繰入額	19,965千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,327千円	退職給付費用	19,651千円	研究開発費	173,292千円	減価償却費	11,284千円	賃借料	56,980千円	違約金収入	7,893千円	受取配当金	10,689千円	(1) 建物	7,201千円	(2) 構築物	84千円	(3) 機械及び装置	4,628千円	(4) 工具、器具及び備品	8,777千円	(5) 土地	375,753千円	合計	396,446千円	<p>1. 売上高のうち、関係会社へのもは次のとおりであります。</p> <p>1,436,620千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">73,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">170,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">261,100千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,372千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,528千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,742千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">67,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,308千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,528千円</p> <p>4. 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高2,277,183千円が含まれております。</p> <p>5. 営業外収益のうち、関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> <tr><td>違約金収入</td><td style="text-align: right;">9,517千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>(2) 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,953千円</td></tr> <tr><td>(3) 土地</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,456千円</td></tr> </table> <p>7. 貸倒引当金戻入額34,174千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>8. 固定資産売却損は全額「工具、器具及び備品」の売却によるものであります。</p>	荷造運搬費	73,000千円	支払手数料	170,367千円	給与手当	261,100千円	法定福利費	39,675千円	退職給付費用	16,372千円	研究開発費	113,528千円	減価償却費	6,742千円	賃借料	67,004千円	貸倒引当金繰入額	164,308千円	受取利息	1,415千円	受取配当金	2,520千円	違約金収入	9,517千円	(1) 機械及び装置	1,079千円	(2) 工具、器具及び備品	5,953千円	(3) 土地	423千円	合計	7,456千円
荷造運搬費	94,805千円																																																																				
支払手数料	127,140千円																																																																				
給与手当	298,018千円																																																																				
法定福利費	45,323千円																																																																				
賞与引当金繰入額	19,965千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,327千円																																																																				
退職給付費用	19,651千円																																																																				
研究開発費	173,292千円																																																																				
減価償却費	11,284千円																																																																				
賃借料	56,980千円																																																																				
違約金収入	7,893千円																																																																				
受取配当金	10,689千円																																																																				
(1) 建物	7,201千円																																																																				
(2) 構築物	84千円																																																																				
(3) 機械及び装置	4,628千円																																																																				
(4) 工具、器具及び備品	8,777千円																																																																				
(5) 土地	375,753千円																																																																				
合計	396,446千円																																																																				
荷造運搬費	73,000千円																																																																				
支払手数料	170,367千円																																																																				
給与手当	261,100千円																																																																				
法定福利費	39,675千円																																																																				
退職給付費用	16,372千円																																																																				
研究開発費	113,528千円																																																																				
減価償却費	6,742千円																																																																				
賃借料	67,004千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	164,308千円																																																																				
受取利息	1,415千円																																																																				
受取配当金	2,520千円																																																																				
違約金収入	9,517千円																																																																				
(1) 機械及び装置	1,079千円																																																																				
(2) 工具、器具及び備品	5,953千円																																																																				
(3) 土地	423千円																																																																				
合計	7,456千円																																																																				

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>9 .</p> <p>10 . 借入金期日前返済違約金及び金利スワップ解約違約金は、本社移転に伴い根抵当権を解除するため借入金の期日前返済ならびに当核借入金に対する金利スワップを解約したことにより生じたものであります。</p> <p>11 . 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">106,514千円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">66,024千円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">4,613千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,026千円</td> </tr> <tr> <td>(2) テナント立退料</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 本社移転作業費用等</td> <td style="text-align: right;">19,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,184千円</td> </tr> <p>12 . 貸倒引当金繰入額376,498千円及び貸倒損失38,247千円は、関係会社に対するものであります。</p> </table>	土地売却益	106,514千円	建物売却損	66,024千円	構築物売却損	931千円	工具、器具及び備品売却損	4,613千円	工具、器具及び備品除却損	6,917千円	差引	28,026千円	(2) テナント立退料	40,000千円	(3) 本社移転作業費用等	19,211千円	合計	31,184千円	<p>9 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653千円</td> </tr> </table> <p>10 .</p> <p>11 .</p> <p>12 .</p>	(1) 車両運搬具	63千円	(2) 工具、器具及び備品	589千円	合計	653千円
土地売却益	106,514千円																								
建物売却損	66,024千円																								
構築物売却損	931千円																								
工具、器具及び備品売却損	4,613千円																								
工具、器具及び備品除却損	6,917千円																								
差引	28,026千円																								
(2) テナント立退料	40,000千円																								
(3) 本社移転作業費用等	19,211千円																								
合計	31,184千円																								
(1) 車両運搬具	63千円																								
(2) 工具、器具及び備品	589千円																								
合計	653千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	11	1	-	12
合計	11	1	-	12

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	12	3	-	15
合計	12	3	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	80,154	19,896	-	60,258	機械及び装置	80,154	32,990	47,163
工具、器具及び備品	62,422	35,333	3,638	23,450	工具、器具及び備品	58,570	46,199	12,370
ソフトウェア	4,870	2,678	-	2,191	ソフトウェア	4,870	3,652	1,217
合計	147,446	57,908	3,638	85,899	合計	143,594	82,842	60,751
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
1年超					1年超			
合計					合計			
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
支払利息相当額					支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
					(減損損失について)			
					リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第52期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">17,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,433</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">451,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">197,448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">175,154</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">19,395</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,044</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">73,913</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,217,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,003</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	116,283	賞与引当金等	18,277	たな卸資産評価減	17,896	役員退職慰労引当金	101,433	繰越欠損金	451,375	減損損失	197,448	貸倒引当金	175,154	繰越外国税額控除	19,395	関係会社株式評価損	12,044	投資損失引当金	73,913	関係会社整理損失引当金	22,141	その他	12,119	繰延税金資産小計	1,217,484	評価性引当額	1,217,484	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		土地圧縮積立金	18,587	その他	1,415	繰延税金負債合計	20,003	繰延税金負債の純額	20,003	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,462</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,252</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">693,546</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">172,937</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,248</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">24,023</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,044</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">220,513</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">33,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,579</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,443,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,587</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	115,462	たな卸資産評価減	8,464	役員退職慰労引当金	87,252	繰越欠損金	693,546	減損損失	172,937	貸倒引当金	65,248	繰越外国税額控除	24,023	関係会社株式評価損	12,044	投資損失引当金	220,513	事業構造改善引当金	33,644	その他	10,442	繰延税金資産小計	1,443,579	評価性引当額	1,443,568	繰延税金資産合計	11	繰延税金負債		土地圧縮積立金	18,587	未収還付事業税	11	繰延税金負債合計	18,599	繰延税金負債の純額	18,587
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
退職給付引当金	116,283																																																																																		
賞与引当金等	18,277																																																																																		
たな卸資産評価減	17,896																																																																																		
役員退職慰労引当金	101,433																																																																																		
繰越欠損金	451,375																																																																																		
減損損失	197,448																																																																																		
貸倒引当金	175,154																																																																																		
繰越外国税額控除	19,395																																																																																		
関係会社株式評価損	12,044																																																																																		
投資損失引当金	73,913																																																																																		
関係会社整理損失引当金	22,141																																																																																		
その他	12,119																																																																																		
繰延税金資産小計	1,217,484																																																																																		
評価性引当額	1,217,484																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地圧縮積立金	18,587																																																																																		
その他	1,415																																																																																		
繰延税金負債合計	20,003																																																																																		
繰延税金負債の純額	20,003																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
退職給付引当金	115,462																																																																																		
たな卸資産評価減	8,464																																																																																		
役員退職慰労引当金	87,252																																																																																		
繰越欠損金	693,546																																																																																		
減損損失	172,937																																																																																		
貸倒引当金	65,248																																																																																		
繰越外国税額控除	24,023																																																																																		
関係会社株式評価損	12,044																																																																																		
投資損失引当金	220,513																																																																																		
事業構造改善引当金	33,644																																																																																		
その他	10,442																																																																																		
繰延税金資産小計	1,443,579																																																																																		
評価性引当額	1,443,568																																																																																		
繰延税金資産合計	11																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地圧縮積立金	18,587																																																																																		
未収還付事業税	11																																																																																		
繰延税金負債合計	18,599																																																																																		
繰延税金負債の純額	18,587																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	221円26銭	1株当たり純資産額	88円69銭
1株当たり当期純損失金額	86円96銭	1株当たり当期純損失金額	131円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第53期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	783,340	1,188,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	783,340	1,188,380
期中平均株式数(千株)	9,008	9,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額150,000千円) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、再建資金調達のため平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提とした1億50百万円の金銭消費貸借契約を締結しました。</p> <p>この金銭消費貸借契約書に基づく借入は平成20年6月5日に実行されております。</p> <p>(1) 借入先の名称 カタリスト株式会社 (2) 借入金額 1億50百万円 (3) 利率 年4% (4) 返済方法 期限一括 (5) 返済期限 平成21年5月末日 (6) 担保提供資産 当社福島工場の土地建物全て (7) その他特約等 借入実行後1ヶ月以内に新株予約権(本契約に基づき借入先が当社から取得する貸金債権その他一切の金銭債権を出資財産とする。)を発行し借入先へ割り当てる。</p>	<p>1. 新株式の発行及び新株予約権証券の発行</p> <p>当社は、平成21年5月29日の臨時取締役会において、第三者割当方式による新株式及び新株予約権証券の発行を以下の通り決議し、平成21年6月15日に払込が完了しております。</p> <p>(1) 新株式の発行 新株式募集要項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 割当先の名称 カタリスト株式会社 ・ 割当株数 普通株式 8,000,000株 ・ 発行価額 1株につき金18円 ・ 発行価額の総額 144,000,000円 ・ 資本組入額 1株につき金9円 ・ 資本組入額の総額 72,000,000円 ・ 申込期日 平成21年6月15日 ・ 払込期日 平成21年6月15日 <p>本募集の具体的なスキーム</p> <p>平成20年5月29日にカタリスト株式会社と締結した金銭消費貸借契約証書に基づき、平成20年6月5日に実行された150,000千円の借入金の返済期限が平成21年5月31日に到来します。</p> <p>以上につきまして、返済をする平成21年5月29日にカタリスト株式会社と本募集の払込期日までの間、同一条件で金銭消費貸借契約書を再締結いたしました。同日付で当社の指定する口座に150,000千円が再度振り込まれ、本増資の払込期日である平成21年6月15日に上記150,000千円を当社からカタリスト株式会社に再度返済し、同日、直ちに144,000千円が払込まれることにより本募集の対象である8,000千株をカタリスト株式会社に割当てます。</p> <p>したがいまして、今回の払込みに関して新たな資金が導入されるものではありません。</p> <p>資金の使途</p> <p>カタリスト株式会社に対する150,000千円の返済原資は、今般の受注増に伴い増加した仕入債務決済資金の一部に充当致します。</p>

第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 新株予約権証券の発行</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権証券募集要項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割当先の名称 カタリスト株式会社 ・発行数 500個(1個は20,000株) ・発行価額の総額 5,000,000円 ・新株予約権行使時の 払込額 1個あたり500,000円(1株あた り25円) ・新株予約権が全額行 使された場合の総額 255,000,000円 ・発行価格 本新株予約権1個につき10,000 円 ・払込期日 平成21年6月15日 ・割当日 平成21年6月15日 <p style="padding-left: 20px;">平成20年5月29日にカタリスト株式会社と締結した 金銭消費貸借契約証券の特約事項である新株予約権 発行の債務を履行するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">手取金の使途</p> <p style="padding-left: 40px;">「経営再建計画」に基づいて以下のように使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適人員配置実現資金 20,000千円 ・海外販売拠点及び生産拠点の統廃合 50,000千円 ・HDMI増産体制強化の為に自動機等新 規設備投資資金 80,000千円 ・改革に必要な人材採用費用 30,000千円 ・仕入債務決済資金等運転資金 72,000千円 <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使 について</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度終了後、平成21年6月8日までに転換 社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転 換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転換社債型新株予約権付社債の減少 額 33,000千円 ・資本金の増加額 16,500千円 ・資本準備金の増加額 16,500千円 <li style="padding-left: 20px;">・増加した株式の種類及び株数：普通株式 2,538,465 株

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>3. 東京信用保証協会の保証付き融資について</p> <p>中小企業信用保険法第2条第4項第5号に基づいて文京区からの認可を受けて、東京信用保証協会へ申請しておりました保証枠は、平成21年6月9日付けで2億円の保証枠が承認されました。</p> <p>以上の信用保証に基づき、平成21年6月29日付けで金融機関と2億円の金銭消費貸借契約を締結しました。</p> <p>この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付けで実行されております。</p> <p>(保証の内容)</p> <p>保証先の名称 東京信用保証協会 保証金額 2億円 保証料率 年0.7% 保証期間 貸付実行日から120か月</p> <p>(借入金の内容)</p> <p>借入先の名称 みずほ銀行丸の内中央支店 借入金額 2億円 利率 年2.0% 借入期間 借入実行日から120か月 返済方法 1か月目から1か月毎元金均等返済 担保提供資産 当社福島工場(工場財団)の土地建物全て</p> <p>なお、担保提供資産につきましては、平成20年5月29日にカタリスト株式会社と金銭消費貸借契約を締結した際に、当社福島工場(工場財団)の土地建物全てに対して1億800万円の根抵当権を設定しておりましたが、平成21年6月15日に返済をしておりますので、本金銭消費貸借契約を締結する際には支障はございません。</p>

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>4. 親会社の異動</p> <p>(1) 異動に至った経緯 当社の「その他の関係会社」であるカタリスト株式会社は、平成21年6月30日開催の当社定時株主総会において代表者の田辺順一氏が取締役役に就任したことにより当社の親会社となりました。</p> <p>(2) 親会社の名称、本店所在地、代表者、資本金の額及び主な事業内容等</p> <p>名称 カタリスト株式会社 本店所在地 東京都世田谷区弦巻三丁目25番18号 代表者 代表取締役 田辺 順一 資本金の額 2,000,000円 主な事業内容 投資業、財務・経営コンサルティング業</p> <p>当社との関係 資本関係：当社の議決権の41.03%を保有しております。 人的関係：代表者の田辺順一氏が当社の取締役であります。 取引関係：当社の経営・財務コンサルティング。</p> <p>事業年度の末日 8月31日 上場取引所 非上場</p> <p>(3) 異動の前後における親会社の所有議決権の数及びその議決権の総数に対する割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>異動前所有議決権数 (所有割合)</th> <th>異動後所有議決権数 (所有割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カタリスト(株)</td> <td>8,000個 (41.03%)</td> <td>8,000個 (41.03%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>議決権を有しない株式として上記の計算上、発行済株式総数から控除した株式数 61,465株 平成21年6月30日現在の発行済株式総数 19,558,465株</p> <p>(4) 異動の前後における親会社の所有株式数及びその発行済株式数に対する割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>異動前所有株式数 (所有割合)</th> <th>異動後所有株式数 (所有割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カタリスト(株)</td> <td>8,000,000株 (40.90%)</td> <td>8,000,000株 (40.90%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年6月30日現在の発行済株式総数 19,558,465株</p> <p>(5) 異動年月日 平成21年6月30日</p>		異動前所有議決権数 (所有割合)	異動後所有議決権数 (所有割合)	カタリスト(株)	8,000個 (41.03%)	8,000個 (41.03%)		異動前所有株式数 (所有割合)	異動後所有株式数 (所有割合)	カタリスト(株)	8,000,000株 (40.90%)	8,000,000株 (40.90%)
	異動前所有議決権数 (所有割合)	異動後所有議決権数 (所有割合)											
カタリスト(株)	8,000個 (41.03%)	8,000個 (41.03%)											
	異動前所有株式数 (所有割合)	異動後所有株式数 (所有割合)											
カタリスト(株)	8,000,000株 (40.90%)	8,000,000株 (40.90%)											

<p>第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>5. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(MSCB)の譲渡について</p> <p>当社は、ATHENA INVESTMENTより平成21年6月19日付で、下記の通り新株予約権の一部譲渡の承認依頼を受け、平成21年6月22日開催の当社臨時取締役会において、下記の通りATHENA INVESTMENTが平成21年6月19日現在保有しているMSCB券面額117,000,000円のうち、79,000,000円の譲渡を承認する決定を行いました。</p> <p>譲渡先及び譲渡先が取締役をしている会社は、当社事業に関連する業界であり、当社の事業内容に理解を示して協力をいただける意向も示しており、当社としても、今後の再建計画を推進していく中でシナジー効果が期待できると確信しております。</p> <p>また、ATHENA INVESTMENTとの間で既に合意しているMSCBに関わる全ての取り決めについては継続して遵守する旨の確約を各譲渡先から個別に受け取っております。また、MSCBの行使については、ATHENA INVESTMENTと当初合意した一カ月当たりの最大転換株式数である902,000株が今回の譲渡先及びATHENA INVESTMENTが合計で転換できる最大株式数である旨の確約を得ております。さらに、譲渡先が転換権を行使した場合には転換後の株式を継続して6カ月以上保有することについても確約を得ています。</p>

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	(1)譲渡先および譲渡券面総額			
	譲渡先	譲渡券面総額(千円)	譲渡先が取締役をしている会社名および役職	譲渡先・譲渡先が取締役をしている会社の本店所在地
	広瀬 電工 株式 会社	3,000		電気器具卸 売業 東京都 千代田区
	矢島 精工 株式 会社	10,000		FA機器の開 発・製造 秋田県由利 本荘市
	廣瀬 美智 俊	13,000	広瀬電工株 式会社 廣瀬無線電 機株式会社 代表取締役	(廣瀬無線 電機株式會 社) 東京都千代 田区
	須田 浩生	20,000	秋田精工株 式会社 取締役	自動化・省 力化機械の 設計・製作 秋田県由利 本荘市
	岡内 英樹	23,000	エフ・ ティー・ シー 株式會社 代表取締役	環境検査代 行業務・FA 機器リサイ クル 東京都 千代田区
	山中 一郎	10,000	エフ・ ティー・ シー 株式會社 取締役 山一電機株 式株式會社 元専務取締 役	同上 同上

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	(2)譲渡先企業の概要			
	商号	広瀬電工株式会社	矢島精工株式会社	
	事業内容	広瀬電工株式会社電設資材(照明・家電小物)販売及び設計・施工、各種省エネ提案事業(太陽光・オール電化等)、空調設備機器の提案・設計及び施工、産業廃棄物の収集運搬業、その他これに関する一切の業務	自動化・省力化機械、設計、製作および各種部品加工	
	設立年月日	1925年3月	1981年9月25日	
	本店所在地	東京都千代田区外神田 1-10-5	秋田県由利本荘市矢島町元町字大川原246	
	代表者の役職・氏名	代表取締役 廣瀬美智俊	代表取締役 平尾哲也	
	資本金の額	2,100万円	5,000万円	
	事業年度の末日	9月20日	12月31日	
	従業員数	87名	50名	
	当社との関係等	資本関係	ありません	ありません
		人的関係	ありません	ありません
		取引関係	ありません	ありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	カシオ計算機(株)	2,192
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,046
		シャープ(株)	1,689
		(株)東芝	972
		オンキヨー(株)	468
		(株)三ツ星電器製作所	340
計		26,131	7,709

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	916,043	1,400	-	917,443	901,684	2,677	15,758
構築物	125,983	-	-	125,983	125,983	-	-
機械及び装置	735,332	46,510	49,190	732,651	689,282	13,234	43,369
車両運搬具	18,100	-	1,261	16,839	16,156	239	682
工具、器具及び備品	2,107,047	58,224	92,231	2,073,040	2,013,094	75,670	59,946
土地	267,614	-	173	267,440	-	-	267,440
建設仮勘定	-	17,238	-	17,238	-	-	17,238
有形固定資産 計	4,170,122	123,373	142,856	4,150,638	3,746,201	91,822	404,437
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	284	-	-	284
ソフトウエア	-	-	-	23,925	12,214	4,930	11,710
無形固定資産 計	-	-	-	24,209	12,214	4,930	11,994
長期前払費用	26,485	1,734	5,370	22,849	2,269	6,458	16,390 (2,269)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の主な増加額は、プレス機械46,510千円であります。

2. 機械及び装置の主な減少額は、老朽化による除却46,797千円、生産子会社への売却492千円であります。
3. 工具、器具及び備品の主な増加額は、金型の購入等53,304千円、各種検査器及び測定器類2,163千円であります。
4. 工具、器具及び備品の主な減少額は、金型の除却53,789千円、各種検査器及び測定器類の除却2,163千円、の生産子会社への売却34,623千円、各種検査器の生産子会社への売却446千円であります。
5. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
6. 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産の「その他」で計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	431,840	164,308	397,665	34,174	164,308
賞与引当金	40,399	-	23,840	16,559	-
役員退職慰労引当金	250,083	-	-	34,965	215,118
投資損失引当金	182,231	361,439	-	-	543,671
事業構造改善引当金	54,590	28,360	-	-	82,950

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による目的使用以外の取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額との差額の戻入であります。
3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、受取辞退に伴う戻入額であります。
4. 「事業構造改善引当金」は前期まで「関係会社整理損失引当金」と表示していたものであります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 表示方法の変更」に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,364
預金の種類	
当座預金	40,705
普通預金	35,525
定期預金	58,000
別段預金	91
計	134,322
合計	135,686

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ティーユーエレクトロニクス	11,025
(株)ツキネコファクトリー	7,710
ケイテック(株)	4,166
宮本警報器(株)	3,800
三洋精密(株)	2,744
その他	9,238
合計	38,684

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,798
5月	18,842
6月	10,571
7月	4,254
8月	217
合計	38,684

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杭州佳路克電子有限公司	342,933
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	148,489
SANMINA-SCI SYSTEMS, INC	67,499
COMPAL OPTOELECTONICS(KUNSHAN)CO.,LTD.	56,881
LG ELECTRONICS INC.	28,230
その他	282,129
合計	926,165

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,733,698	5,195,264	6,002,797	926,165	86.6	93

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
高周波部品	14,659
機構部品	151,165
プレス部品	7,439
合計	173,264

(ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
機構部品	111
プレス部品	113,377
合計	113,488

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
高周波部品関係材料	1,564
機構部品関係材料	4,561
プレス部品関係材料	16,108
小計	22,234
貯蔵品	
工作材料	3,046
その他	3,437
小計	6,483
合計	28,718

(ト) 未収入金

相手先	金額(千円)
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	92,485
本郷税務署	19,135
佳路克集団香港有限公司	9,985
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .	9,949
ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D .	9,378
その他	15,178
合計	156,114

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
杭州佳路克電子有限公司	355,921
ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D .	338,750
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	138,715
ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D	30,000
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .	13,442
ジャルコ エレクトロニクス U S A , I N C .	11,000
合計	887,829

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	49,115
ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D	34,380
合計	83,495

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和金属(株)	80,987
(株)三ツ矢	36,610
(有)東神工機	20,021
(有)ホープ	19,800
(有)北信エンジニアリング	11,442

相手先	金額(千円)
その他	117,797
合計	286,660

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	120,314
5月	70,804
6月	54,865
7月	40,095
8月	580
合計	286,660

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
MINA INFORMATION CO.,LTD.	79,200
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	68,402
杭州佳路克電子有限公司	28,164
ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D .	21,694
ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD.	17,431
その他	58,547
合計	273,440

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
カタリスト株式会社	150,000
合計	150,000

(二) 転換社債型新株予約権付社債 150,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	284,671
ロ.退職給付引当金	284,671

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jalco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年6月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成21年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

- (12)有価証券届出書（無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）及びその添付書類
平成21年3月2日関東財務局長に提出
- (13)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年3月5日関東財務局長に提出
平成21年3月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (14)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年3月12日関東財務局長に提出
平成21年3月2日及び平成21年3月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (15)臨時報告書
平成21年4月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (16)臨時報告書
平成21年5月20日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17)有価証券届出書（株式の発行）及びその添付書類
平成21年5月29日関東財務局長に提出
- (18)有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類
平成21年5月29日関東財務局長に提出
- (19)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年6月3日関東財務局長に提出
平成21年5月29日提出の有価証券届出書（株式の発行）に係る訂正届出書であります。
- (20)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年6月3日関東財務局長に提出
平成21年5月29日提出の有価証券届出書（新株予約権証券の発行）に係る訂正届出書であります。
- (21)臨時報告書
平成21年6月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (22)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年6月16日関東財務局長に提出
平成21年5月29日及び平成21年6月3日提出の有価証券届出書（株式の発行）に係る訂正届出書であります。
- (23)有価証券届出書の訂正届出書
平成21年6月16日関東財務局長に提出
平成21年5月29日及び平成21年6月3日提出の有価証券届出書（新株予約権証券の発行）に係る訂正届出書であります。
- (24)臨時報告書
平成21年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小泉 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は多額な資金の借入について、平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提に金銭消費貸借契約を締結し、平成20年6月5日に借入が実行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消するための改善策は、当該注記に記載されているが、経営再建計画及び当該計画を進める為の資金調達に関して、新株予約権全ての行使を行う旨の確約は得られていない為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 会社は重要な後発事象について以下内容について記載している。

- 1) 平成21年5月29日の臨時取締役会にて新株式の発行及び新株予約権証券の発行について決議し、平成21年6月15日に払込が完了した。
- 2) 東京信用保証協会の保証付き融資の申請が承認され、平成21年6月29日に金融機関と2億円の金銭消費貸借契約を締結し、同日入金された。
- 3) 平成21年6月30日開催の株主総会にて、その他の関係会社の代表者が会社の取締役に就任したことにより親会社の異動が生じた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャルコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャルコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャルコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は多額な資金の借入について、平成20年5月29日に新株予約権の発行を前提に金銭消費貸借契約を締結し、平成20年6月5日に借入が実行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャルコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消するための改善策は、当該注記に記載されているが、経営再建計画及び当該計画を進める為の資金調達に関して、新株予約権全ての行使を行う旨の確約は得られていない為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会社は重要な後発事象について以下内容について記載している。
 - 1) 平成21年5月29日の臨時取締役会にて新株式の発行及び新株予約権証券の発行について決議し、平成21年6月15日に払込が完了した。
 - 2) 東京信用保証協会の保証付き融資の申請が承認され、平成21年6月29日に金融機関と2億円の金銭消費貸借契約を締結し、同日入金された。
 - 3) 平成21年6月30日開催の株主総会にて、その他の関係会社の代表者が会社の取締役役に就任したことにより親会社の異動が生じた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。